

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月25日
【事業年度】	第70期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	伊藤ハム株式会社
【英訳名】	ITOHAM FOODS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堀尾 守
【本店の所在の場所】	神戸市灘区備後町3丁目2番1号 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記において行っております。） （本社事務所）兵庫県西宮市高畑町4番27号
【電話番号】	西宮 0798(66)1231番
【事務連絡者氏名】	経理部 部長 藤原 芳士
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区三田1丁目6番21号
【電話番号】	東京 03(5723)8111番
【事務連絡者氏名】	総務部東京総務課 課長 栗山 彰男
【縦覧に供する場所】	伊藤ハム株式会社東京支店 （東京都目黒区三田1丁目6番21号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第66期 平成18年3月	第67期 平成19年3月	第68期 平成20年3月	第69期 平成21年3月	第70期 平成22年3月
売上高 (百万円)	517,275	504,348	517,950	487,128	452,453
経常利益又は経常損失 () (百万円)	2,532	3,874	6,867	876	3,290
当期純利益又は当期純損 失() (百万円)	8,371	1,386	4,395	6,294	1,292
純資産額 (百万円)	121,147	118,574	118,555	117,436	119,855
総資産額 (百万円)	243,050	244,804	233,666	209,885	217,457
1株当たり純資産額 (円)	581.45	565.87	566.59	476.25	485.85
1株当たり当期純利益金 額又は当期純損失金額 () (円)	40.17	6.65	21.10	30.01	5.27
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	5.27
自己資本比率 (%)	49.84	48.16	50.51	55.66	54.81
自己資本利益率 (%)	6.78	1.16	3.73	5.36	1.10
株価収益率 (倍)	-	-	27.82	-	67.36
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,820	17,746	13,221	7,728	21,000
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,833	2,271	1,264	3,477	3,864
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,669	2,618	7,357	5,615	3,061
現金及び現金同等物の期 末残高 (百万円)	14,342	27,288	31,961	25,704	39,990
従業員数 (人)	5,493	5,317	5,276	5,945	5,963
[外、平均臨時雇用者数]	[8,694]	[8,814]	[8,550]	[7,437]	[7,323]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第66期、第67期及び第69期の株価収益率につきましては、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3. 第66期から第68期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第69期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第67期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第66期 平成18年3月	第67期 平成19年3月	第68期 平成20年3月	第69期 平成21年3月	第70期 平成22年3月
売上高 (百万円)	423,306	409,713	420,971	406,512	373,257
経常利益又は経常損失 () (百万円)	4,033	1,697	5,511	3,990	310
当期純利益又は当期純損 失() (百万円)	11,861	2,996	4,330	9,005	395
資本金 (百万円)	22,415	22,415	22,415	28,427	28,427
発行済株式総数 (株)	210,482,533	210,482,533	210,482,533	247,482,533	247,482,533
純資産額 (百万円)	111,724	106,654	106,365	106,126	107,314
総資産額 (百万円)	208,835	208,091	198,325	179,210	186,787
1株当たり純資産額 (円)	536.22	511.92	510.59	432.37	437.11
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	4.00 (-)	4.00 (-)	5.00 (-)	3.00 (-)	3.00 (-)
1株当たり当期純利益金 額又は当期純損失金額 () (円)	56.92	14.38	20.78	42.94	1.61
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	1.61
自己資本比率 (%)	53.49	51.25	53.63	59.18	57.41
自己資本利益率 (%)	10.17	2.74	4.07	8.48	0.37
株価収益率 (倍)	-	-	28.24	-	220.46
配当性向 (%)	-	-	24.06	-	186.30
従業員数 (人)	2,126	2,067	2,023	2,363	2,378
[外、平均臨時雇用者数]	[1,908]	[1,750]	[1,610]	[1,225]	[1,377]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 中間配当制度は採用しておりません。

3. 第68期の1株当たり配当額には、創業80周年記念配当1円を含んでおります。

4. 第66期から第68期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第69期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

5. 第66期、第67期及び第69期の株価収益率及び配当性向につきましては、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

6. 第67期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

昭和3年4月	創業者伊藤傳三の個人経営として、大阪市北区に食品工業を創業
昭和21年4月	神戸市灘区備後町（現 本店）において、合名会社伊藤食品工業を設立
昭和23年6月	伊藤栄養食品工業株式会社に改組、兵庫県より重要民需産業に指定
昭和34年6月	東京都目黒区三田に目黒工場を新設
昭和35年11月	兵庫県西宮市高畑町に西宮工場を新設
昭和36年1月	伊藤ハム栄養食品株式会社に商号を変更
昭和36年10月	東京、大阪両証券取引所市場第二部及び神戸証券取引所（昭和42年10月閉鎖）に上場
昭和37年6月	豊橋市藤並町字藤並に豊橋工場を新設
昭和42年7月	東京、大阪両証券取引所市場第一部に指定
昭和42年10月	佐賀県三養基郡基山町に九州工場を新設
昭和43年5月	千葉県柏市根戸に東京工場を新設
昭和44年2月	大阪証券取引所貸借銘柄に指定
昭和46年11月	宮城県栗原郡高清水町に東北工場を新設
昭和49年2月	米国サンフランシスコ、カリアニ・ソーセージ社を買収し、イトウ・カリアニソーセージINC.（現 イトウハム・アメリカINC.）（現・連結子会社）を設立
昭和50年2月	㈱東北伊藤ハム（現 伊藤ハムデイリー㈱）（現・連結子会社）を設立
昭和54年11月	兵庫県西宮市山口町の阪神総合卸商業団地内にカット肉工場として西宮ミートセンター（北神工場）を新設
昭和59年3月	千葉県船橋市に船橋工場を新設
昭和59年6月	伊藤ハム株式会社に商号変更
昭和59年8月	佐賀県鳥栖市にカット肉工場として佐賀ミートセンターを新設
昭和60年9月	オーストラリア・シドニーにイトウハムフーズオーストラリアLTD.（現・連結子会社）を設立
昭和62年7月	千葉県船橋市に東京ミートセンター（現 船橋工場）を新設
昭和63年11月	オーストラリア・シドニーにレノッドホールディングスLTD.（現・連結子会社）を設立
平成元年12月	茨城県北相馬郡守谷町に中央研究所を新設
平成4年11月	愛知県豊橋市に豊橋ミートセンター（豊橋加工センター）を新設
平成5年6月	神戸市東灘区に六甲工場を新設
平成6年4月	神戸市東灘区に六甲ロジスティクスセンターを新設
平成7年9月	北海道小樽市に小樽工場を新設
平成9年7月	東京都目黒区三田にアルト伊藤ビル（旧 目黒工場）を新設
平成14年7月	東京都目黒区三田に伊藤ハム販売関東㈱を設立 名古屋市中村区に伊藤ハム販売中部㈱を設立 神戸市灘区に伊藤ハム販売関西㈱を設立
平成16年3月	兵庫県西宮市山口町の北神工場及び愛知県豊橋市の豊橋加工センターを閉鎖
平成17年1月	中国北京市に伊藤食品（北京）有限公司（現・連結子会社）を設立
平成17年3月	神戸市東灘区に神戸工場を新設
平成18年4月	伊藤ハム販売関東㈱が、伊藤ハム販売中部㈱及び伊藤ハム販売関西㈱と合併し、伊藤ハム販売㈱（現・連結子会社）に商号変更 伊藤ハム関東ミート販売㈱が、伊藤ハム首都圏ミート販売㈱と合併し、伊藤ハムミート販売東㈱（現・連結子会社）に商号変更
平成18年7月	中国上海市に伊藤食品商貿（上海）有限公司（現・連結子会社）を設立
平成18年10月	伊藤ハム関西ミート販売㈱が、伊藤ハム中部ミート販売㈱、伊藤ハム九州ミート販売㈱及び沖縄伊藤ハム㈱と合併し、伊藤ハムミート販売西㈱（現・連結子会社）に商号変更

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社32社及び関連会社12社で構成され、食肉加工品（ハム・ソーセージ、調理加工食品）及び食肉等の製造販売を主な内容として事業活動を展開しております。

当社グループの当該事業における位置づけは次のとおりであります。

食肉加工品は当社を中心に子会社伊藤ハムデリー(株)他9社が製造し、相互に原材料及び食肉加工品の供給を行っております。また、食肉加工品の一部は関連会社3社にて製造しております。

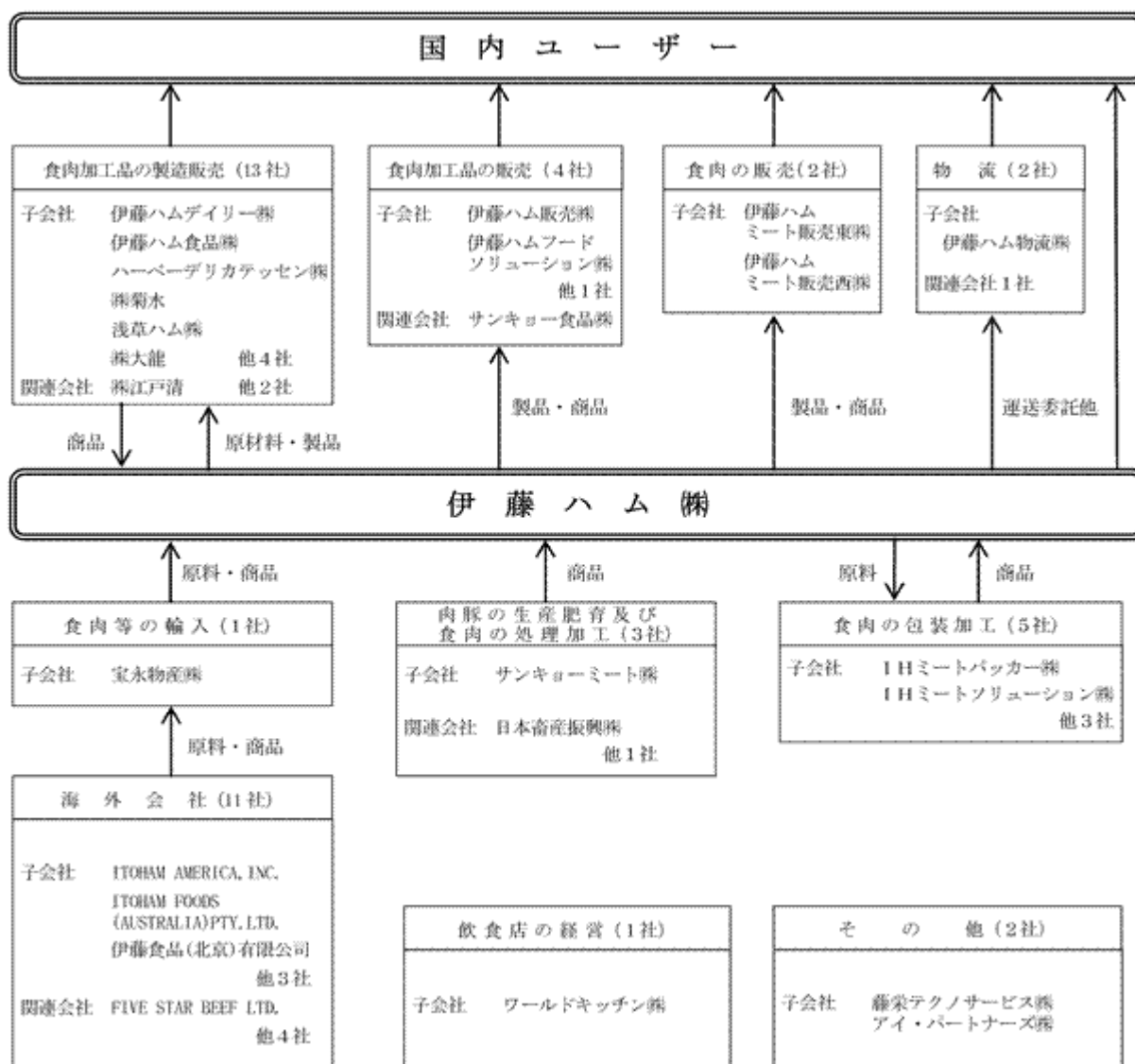
販売面では、当社の食肉加工品及び食肉の各販売部門のほか、食肉加工品の販売子会社である伊藤ハム販売(株)他2社及び関連会社1社が食肉加工品を販売し、食肉の販売子会社である伊藤ハムミート販売東(株)他1社が食肉及び調理加工食品を販売しております。

子会社サンキョーミート(株)は肉豚の生産肥育及び食肉の処理加工を行い、商品を当社へ供給しており、IHミートパッカー(株)他4社が食肉の包装加工を行っております。また、関連会社2社においてもそれぞれ生産肥育、食肉の処理加工を行っております。

海外会社11社のうち、伊藤食品（北京）有限公司他1社及び関連会社2社は食肉加工品の製造販売を、イトウハムフーズ・オーストラリアPTY. LTD. 他3社及び関連会社3社は肉牛の生産肥育及び食肉の処理加工販売等を行っており、子会社宝永物産(株)を通じて国内へも供給しております。

また、伊藤ハム物流(株)及び関連会社1社が物流サービス事業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
連結子会社					
伊藤ハムデイリー(株)	宮城県栗原市	500	食肉加工品の製造販売	100	相互に原材料及び食肉加工品の供給を行っている。 役員の兼任あり。 資金援助あり。
伊藤ハム食品(株)	兵庫県西宮市	312	食肉加工品の製造販売	100	相互に原材料及び食肉加工品の供給を行っている。 役員の兼任あり。
ハーバーデリカテッセン(株)	愛知県豊橋市	25	食肉加工品の製造販売	100	相互に原材料及び食肉加工品の供給を行っている。
(株)菊水	北海道江別市	180	調理加工食品 (麺類)の製造販売	78.57	当社調理加工食品(麺類)を製造している。 役員の兼任あり。
浅草ハム(株)	東京都台東区	125	食肉加工品の製造販売	60	相互に原材料及び食肉加工品の供給を行っている。 役員の兼任あり。
(株)大龍	東京都調布市	270	調理加工食品 (中華惣菜)の製造販売	100	当社調理加工食品(中華惣菜)を製造している。 資金援助あり。
伊藤ハムフレッシュサラダ(株)	東京都目黒区	80	調理加工食品の製造販売	95 (10)	当社調理加工食品を製造している。
筑紫ファクトリー(株) (注)4	北九州市八幡西区	45	食肉加工品の製造販売	100	相互に原材料及び食肉加工品の供給を行っている。
ロイヤルデリカ(株)	群馬県高崎市	98	調理加工食品の製造販売	100	資金援助あり。
城山ハム(株)	兵庫県西宮市	60	食肉加工品の製造販売	100	当社食肉加工品の製造を行っている。 役員の兼任あり。
伊藤ハムフードソリューション(株)	東京都目黒区	100	食肉加工品の販売	100	当社食肉加工品を主に百貨店を中心に販売している。
伊藤ハム販売(株) (注)1, 6	兵庫県西宮市	90	食肉加工品の販売	100	当社食肉加工品を販売している。 役員の兼任あり。
(株)サンエー	埼玉県春日部市	10	調理加工食品の販売	100	当社調理加工食品を販売している。
伊藤ハムミート販売東(株) (注)1, 6	東京都目黒区	90	食肉の販売	100	当社食肉の販売を行っている。
伊藤ハムミート販売西(株) (注)1, 6	兵庫県西宮市	90	食肉の販売	100	当社食肉の販売を行っている。 役員の兼任あり。
サンキョーミート(株)	鹿児島県志布志市	230	肉豚生産肥育 食肉の処理加工 及び販売	100	当社食肉の生産及び製造を行っている。 資金援助あり。
(株)生野商店	新潟市東区	10	食肉の製造	100	当社食肉の包装加工を行っている。
IHミートソリューション(株)	東京都目黒区	80	食肉の製造	100	当社食肉の包装加工を行っている。
IHミートパッカー(株) (注)1	東京都目黒区	90	食肉の製造	100	当社食肉の包装加工を行っている。
沖縄フレッシュバック(株)	沖縄県沖縄市	60	食肉の製造	100 (70)	当社食肉の包装加工を行っている。
(株)藤栄	名古屋市港区	50	食肉の製造	100	当社食肉の包装加工を行っている。 資金援助あり。
宝永物産(株) (注)1	東京都港区	300	食肉の輸出入及び国内販売 不動産の賃貸	100	当社へ輸入食肉等の供給を行っている。 役員の兼任あり。 資金援助あり。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
伊藤ハム物流㈱	兵庫県西宮市	90	運送事業	100	当社食肉加工品を当社の販売拠点に対して運送している。
ワールドキッチン㈱	兵庫県西宮市	30	飲食店の経営	100	当社食肉加工品を販売している。 資金援助あり。
藤栄テクノサービス㈱	東京都目黒区	30	人材派遣業	100	当社に人材派遣を行っている。
アイ・パートナーズ㈱	兵庫県西宮市	10	保険の代理業	100	保険の代理業務を行っている。 役員の兼任あり。
ITOHAM AMERICA, INC.	DENVER COLORADO U. S.A.	(U S \$ 17,700千)	食肉加工品の製造販売	100	当社食肉加工品の製造を行っている。 役員の兼任あり。
ITOHAM FOODS (AUSTRALIA)PTY.LTD.	NEWSOUTHWALES AUSTRALIA	(A \$ 23,500千)	食肉の販売	100	当社食肉の仕入を行っている。 役員の兼任あり。
RENOD HOLDINGS PTY.LTD.	NEWSOUTHWALES AUSTRALIA	(A \$ 22,500千)	畜産物の育成及び処理加工	100 (100)	当社食肉加工品及び食肉の輸出手続きを行っている。 役員の兼任あり。
ROCKDALE BEEF PTY.LTD.	NEWSOUTHWALES AUSTRALIA	(A \$ 100)	肉牛肥育の管理運営	75 (75)	当社食肉の生産を行っている。 役員の兼任あり。
伊藤食品(北京)有限公司	中国 北京市	(U S \$ 2,800千)	食肉加工品の製造販売	60	食肉加工品の製造を行っている。 役員の兼任あり。
伊藤食品商貿(上海)有限公司	中国 上海市	(U S \$ 1,300千)	食肉加工品の販売	100	食肉加工品の販売・輸出入を行っている。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
持分法適用関連会社 (株)江戸清	横浜市中区	20	食肉加工品の製造販売	50 (30)	当社食肉加工品の製造を行っている。 役員の兼任あり。
(株)メイショク	神戸市兵庫区	48	調理加工食品の製造販売	30	当社調理加工食品の製造を行っている。 役員の兼任あり。
(株)ジャパンデリカ	香川県高松市	23.5	農水産物・畜産物の製造販売	40.43	調理加工食品の製造販売を行っている。
サンキョー食品(株)	神戸市兵庫区	10	食肉加工品の販売	30	当社食肉加工品を主に近畿地方を中心に販売している。 役員の兼任あり。
坂元ファーム(株)	鹿児島県鹿屋市	10	牛豚の生産肥育	45 (45)	牛豚の生産肥育等を行っている。
日本畜産振興(株)	茨城県取手市	80	食肉加工品の製造販売	31.25	食肉加工品の製造販売を行っている。
(株)東冷	神戸市東灘区	466	倉庫業及び通関業	20	当社食肉の保管等を行っている。
FIVE STAR BEEF LTD.	WELLINGTON NEWZEALAND	(NZ \$ 15,000千)	畜産物の育成及び処理加工	50	当社食肉の生産及び製造を行っている。 役員の兼任あり。
INDIANA PACKERS CORP.	DELAWARE U.S.A.	(US \$ 20,000千)	食肉の加工	20	当社食肉の製造を行っている。 役員の兼任あり。
ANZCO FOODS LTD.	CHRISTCHURCH NEWZEALAND	(NZ \$ 59,261千)	食肉の販売	48.28	当社食肉の輸出を行っている。 役員の兼任あり。
ITOHAM NEW ZEALAND LTD.	TARANAKI NEWZEALAND	(NZ \$ 20,000千)	食肉の加工及び販売	50	当社食肉の製造を行っている。 役員の兼任あり。 資金援助あり。
ITOHAM BETAGRO FOODS CO.,LTD.	LOPBURI THAILAND	(THB 172,000千)	食肉加工品の製造販売	45 (5)	当社食肉加工品の製造を行っている。 役員の兼任あり。
その他の関係会社 三菱商事(株) (注)5	東京都千代田区	203,228	総合商社	被所有 20.28	当社へ食肉及び原材料の供給を行っている。

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 連結子会社及び持分法適用関連会社のうち有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数となっております。
4. 筑紫ファクトリー(株)は、ブルースターフーズ(株)が社名変更したものであります。
5. 有価証券報告書を提出しております。
6. 伊藤ハム販売(株)、伊藤ハムミート販売東(株)及び伊藤ハムミート販売西(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	伊藤ハム販売(株)	伊藤ハムミート販売東(株)	伊藤ハムミート販売西(株)
(1) 売上高 (百万円)	61,881	82,495	94,604
(2) 経常利益 (百万円)	227	398	659
(3) 当期純利益 (百万円)	200	208	402
(4) 純資産額 (百万円)	141	656	1,197
(5) 総資産額 (百万円)	7,084	9,779	12,552

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
ハム・ソーセージ製造	1,512 (1,618)
調理加工食品製造	383 (1,315)
食肉製造	618 (814)
ハム・ソーセージ、調理加工食品販売	2,149 (2,451)
食肉販売	984 (89)
全社共通ほか	317 (1,036)
合計	5,963 (7,323)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外からの当社グループへの出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー等)は、当連結会計年度の平均人員を()外数で記載しております。
2. 全社共通ほか部門として記載されている従業員数は、特定の部門に区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,378 (1,377)	42.8	16.7	6,155,326

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー等)は、当事業年度の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、時間外勤務手当等及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社労働組合及び国内連結子会社10社の労働組合8団体は、伊藤ハムグループ労働組合連合会を結成し、日本食品関連産業労働組合総連合会に所属しております。平成22年3月31日現在の組合員数は3,683名であり、労使関係は円満であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度のわが国経済は、新興国の景気回復や在庫調整の進展に伴って輸出や生産に改善の動きが見られましたが、企業の収益水準が依然低いことや根強い設備過剰感から設備投資への波及は弱く、個人消費についても耐久財を中心に経済対策による下支え効果はあるものの厳しい雇用・所得環境の下で伸び悩みが続いており、全体としては景気の持ち直しが実感できない先行き不透明な状況で推移いたしました。

当業界におきましても、物価が持続的に下落しデフレが色濃くなる中で、雇用や所得あるいは将来生活に対する不安感などを背景に消費者の節約意識・低価格志向が一層強まるとともに、競合激化による販売価格の下落圧力や食肉相場の低迷が長期化したことなど、企業を取り巻く事業環境は大変厳しい状況となりました。

このような状況の下、当社グループは、加工食品事業について当連結会計年度より製販一体の加工食品事業本部を発足し、もう一方の事業の柱である食肉事業とともに市場ニーズに機敏に対応できる商品開発力や提案力の強化を図り、収益基盤の再構築に取り組むと同時に、全部門において業務改善による生産性の向上や徹底したコスト管理・コスト削減を推進し、利益構造の改革に取り組んでまいりました。また、「コンプライアンスを最重要視する職場風土の醸成」を基本方針として教育・啓蒙活動等を強化するとともに、新たにコンプライアンス委員制度を導入し職場に根付いたコンプライアンスを推進する体制を整備するなど、企業体質の改善に全力で取り組んでまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、地下水問題の影響により前連結会計年度後半に大きく落ち込んだ売上の回復が順調であったことや原材料価格が安定的に推移しコスト削減も進捗したことなどから、前連結会計年度に比べて大幅に損益が改善いたしました。売上高は、消費者キャンペーンや増量セール等の定期的な実施によりハム・ソーセージが着実に回復軌道を迎るとともに、歳暮ギフトを中心に年末商戦においても堅調な売上推移となった一方で、競合の激化や食肉相場の長期低迷などによる価格下落の影響を大きく受けた結果、ハム・ソーセージが前年同期比3.8%の増加、食肉が同11.9%の減少、調理加工食品ほかが同7.4%減少し、全体としては前年同期より346億7千4百万円減少して4,524億5千3百万円（前年同期比7.1%減）となりました。売上総利益につきましては、調理加工食品ほか売上高に伴って減少いたしました。ハム・ソーセージ及び食肉の利益率が大きく改善したことから、前年同期より37億3千7百万円増加して936億3百万円（前年同期比4.2%増）となりました。また、営業利益は、全社的なコスト削減の取り組み等により販売費及び一般管理費が8億1千7百万円減少した結果、前年同期に比べ45億5千5百万円増加して20億9千万円（前年同期は24億6千5百万円の損失）、経常利益は、前年同期より41億6千7百万円増加して32億9千万円（前年同期は8億7千6百万円の損失）となりました。特別損益、税金費用を加えた当期純利益は、前年同期において計上した製品自主回収と工場の稼働休止に伴う特別損失がなくなったことなどから、前年同期より75億8千7百万円増加して12億9千2百万円（前年同期は62億9千4百万円の損失）となりました。

【事業部門別の概況】

ハム・ソーセージ部門

ハム・ソーセージ部門は、「アルトバイエルン」「朝のフレッシュシリーズ」を軸とする主力商品群を対象として、春と秋の消費者キャンペーンや増量セール等を定期的な実施するとともに、キャンペーンや歳暮ギフトに対応した新CMのTVスポットなど、広告宣伝を積極的に活用し売上の回復、拡大に努めました。主力商品につきましては、「アルトバイエルン」「朝のフレッシュシリーズ」「ロイヤルボール」を中心に好調な売上推移となったほか、ギフトにつきましても、中元ギフトは前年実績を下回ったものの、昨年大きく落ち込んだ歳暮ギフトが堅調に回復したことから、ハム・ソーセージ全体といたしましては、販売価格の下落による影響はありましたが、前年同期に比べて大幅に売上が増加いたしました。

この結果、この部門の売上高は1,218億8千5百万円（前年同期比3.8%増）となりました。

食肉部門

消費者の節約志向が一段と高まり、低価格品への需要シフトが続く中で業界内の価格競争が激化する厳しい事業環境となりました。国産牛肉は低価格志向の中でグレードの低い品種に需要がシフトした結果、販売量は変わらないものの売上金額は減少いたしました。輸入牛肉は、豪ドル高による豪州産自社ブランド牛肉のコストが上昇し、日本向け出荷量を絞った結果、販売量、売上金額ともに減少いたしました。国産豚肉では、安価な相場が需要を喚起し販売量が大幅に増加したものの、販売単価が大きく下がり売上金額は減少いたしました。輸入豚肉は、メキシコにおいて4月下旬に発生した豚インフルエンザの影響から敬遠されたことに加えて、国産豚の相場安から需要が国内物にシフトした結果、販売量、売上金額ともに減少いたしました。また、鶏肉につきましては、国内物の販売量が大幅に増加いたしました。販売単価の下落により輸入物を含めた鶏肉全体の売上金額は減少いたしました。

この結果、この部門の売上高は、2,324億3千4百万円（前年同期比11.9%減）となりました。

調理加工食品ほか部門

調理加工食品部門は、主力のチルドピザ「ラ・ピッツア」の売上が新商品の投入やキャンペーン等により着実に回復するとともに、ナゲットや元祖あぶり焼などの「チキン商品」についても堅調な売上推移となりましたが、コンビニエンスストア向けのハンバーグやスナック類及び外食産業向けの食材の売上が前年同期に比べ大幅に減少したこと、また、百貨店等の直売所における惣菜類についても大きく減少した結果、この部門の売上高は、654億4千3百万円（前年同期比9.2%減）となりました。

その他部門につきましては、乳製品や麺類の売上が好調に推移いたしました。前年に医薬品子会社を売却し医薬品事業の売上がなくなった結果、この部門の売上高は326億9千万円（前年同期比3.7%減）となりました。

この結果、部門全体の売上高は981億3千3百万円（前年同期比7.4%減）となりました。

なお、当社グループは事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別に区分しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ142億8千5百万円増加し、399億9千万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は210億円（前連結会計年度は77億2千8百万円の支出）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益に加え、非資金損益項目の減価償却費65億3千3百万円、たな卸資産の減少56億2千4百万円、売上債権の減少37億1千3百万円及び仕入債務の増加35億5千2百万円による増加要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果支出した資金は、38億6千4百万円（前連結会計年度は34億7千7百万円の支出）となりました。これは主に既設工場の増強等有形固定資産の取得による支出45億8千1百万円に対し、貸付金の純減少による収入10億2千8百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果支出した資金は、30億6千1百万円（前連結会計年度は56億1千5百万円の収入）となりました。これは主に借入金の純減少による支出20億5千1百万円並びに配当金の支払いによる支出7億3千5百万円があったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比(%)
ハム・ソーセージ(百万円)	70,773	100.3
食肉(百万円)	94,628	93.4
調理加工食品ほか(百万円)	49,325	92.9
合計(百万円)	214,727	95.5

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比(%)
ハム・ソーセージ(百万円)	121,885	103.8
食肉(百万円)	232,434	88.1
調理加工食品ほか(百万円)	98,133	92.6
合計(百万円)	452,453	92.9

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の経営環境は、現下のデフレ進行及び少子高齢化の加速により国内市場は縮小方向に向かうと同時に、価値訴求型と価格訴求型の購買層への二分化が進むことが予想されます。国内ではナショナルブランドメーカーとして生き残るためにブランド力とコスト競争力の強化に取り組んでまいります。また成長を続けるためには、今大きく成長している中国や東南アジア市場への進出が必要だと考えております。中国とタイで合弁事業を立ち上げ、着実に布石を打ちつつありますが、適切なスピードで事業を拡大し、伊藤ハムブランドをアジア諸国で広め、アジアの中で最も信頼される食肉加工メーカーを目指してまいります。

[目標とする経営指標と中期的な経営戦略]

当社グループは平成20年度から平成22年度までの3ヶ年グループ中期経営計画において、定量目標といたしましては平成22年度の連結売上高5,500億円、連結経常利益110億円、連結売上高経常利益率2%をグループ目標としておりましたが、達成は困難な状況となり、連結売上高4,600億円、連結経常利益50億円、連結売上高経常利益率1%と目標の見直しを行いました。また、平成23年度以降の目標につきましては第4次中期経営計画を策定いたします。

3カ年グループ中期経営計画では「収益力の強化」「成長への基盤作り」を基本テーマとし、「コア事業の競争優位の確立」「成長分野への積極展開」「経営品質の向上」を基本戦略としております。これらを更に推し進めるため、コンプライアンス体制の一層の充実、消費者目線での商品開発、マーケティング力の強化及び生産拠点配置の見直しを含む構造改革を進めることにより、ブランド力とコスト競争力の強化に取り組んでまいります。

<経営ビジョン>

- ・経営品質の高い会社を目指します。
コンプライアンス（企業倫理の遵守）を経営の基本とし、コーポレートガバナンスを確実に実現することにより企業の持続性を図るとともに、地球環境に配慮し、社会に貢献できる企業を目指します。
- ・利益ある成長を続け、企業価値の最大化を図ります。
食肉事業と食肉を中心とした加工食品事業を強化し、シナジー効果の見込める成長分野へ積極展開するとともに、海外市場での販路拡大を推進することにより新たな成長を目指します。さらにローコスト経営を推進することで、外部環境に左右されない利益体質を確立いたします。
- ・チャレンジ精神の高揚と活力ある企業風土作りを目指します。
機能的で効率的な組織により、ムダを省きスピードを重視する経営を行います。人材の育成、能力開発を促進するとともに、人事の流動化を図り、活力ある企業風土を醸成いたします。

<事業戦略>

・加工食品事業

加工食品事業につきましては、生産、営業、物流の各機能を加工食品事業本部に一本化するとともに、事業戦略統括部を設け、全体最適で最大利益を追求する体制にいたしました。生産本部は安全・安心でおいしく、間違いのない、お客様に満足していただける製品を作ること、そして、技術革新と生産性の向上を図ることに集中いたします。また、営業本部と共に宣伝企画部を加工食品事業本部組織として編入したことで、マーケティング、商品政策、販売戦略を一貫して機動的に行うことができるようになります。そして物流部門を加工食品事業本部に組み入れることにより、工場から配送先までの物流と商品戦略を重ね、トータルコストの削減を図ります。

・食肉事業

食肉事業につきましては、安定的に収益を上げるビジネスモデルを確立するため、国内外でのインテグレーションの強化や食肉一次加工機能の集約など、生産分野を再整備するとともに、人員のシフトなどにより営業部門の戦力を強化し、顧客の開拓と販売量の増大を図り、食肉バリューチェーンを太くして連結経営力を強化いたします。また、事業戦略統括部を設け、スピード感を持って構造改革と業務改革に取り組み、一人当たりの生産性、収益力の向上を図ります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況

当社グループの全世界における営業収入のうち、重要な部分を占める食肉や食肉加工製品等の需要は、当社グループが製品を販売している国または地域の経済状況の影響を受けます。顧客にとって当社グループ製品の購入をすることは、多くの場合必要不可欠なことであるとは言えません。同様に、当社グループの業務用製品の需要は、当社グループが製品を販売している様々な市場における経済状況の影響を受けます。

従いまして、日本、オセアニア、アジアを含む当社グループの主要市場における景気後退及びそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの事業は、原材料を輸入する地域の現地通貨が下落した場合、当社グループのみならず競合他社でも、調達価格が下がる可能性があります。このような傾向により、輸入競争や価格競争が熾烈化し、いずれも当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性が生じることとなります。

さらに、当社グループの販売先は多岐にわたっており、顧客の業績悪化により債権回収が困難になる場合や顧客の株式の下落による評価損もあり、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性が生じることとなります。

(2) 為替レートの変動

当社グループは、米国、オセアニア及びヨーロッパ等の海外から外貨建ての輸入業務を行っており、これらの国の現地通貨に対する為替レートの変動が業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、通貨ヘッジ取引を行い、米ドル、ユーロ、豪州ドル及び円を含む主要通貨間の為替レートの短期的な変動による悪影響を最小限に止める努力をしておりますが、中長期的な通貨変動により、計画された調達、製造、流通及び販売活動を確実に実行できない場合があるため、為替レートの変動は当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 新製品開発力

当社グループは、現在、食肉加工品と食肉などの既存製品による収入が、引き続き当社グループ収入のかなりの部分を占めておりますが、将来の成長は主に革新的な新製品の開発と販売が必要であると想定しており、顧客のニーズ、シーズからの先進的な新製品の開発が重要な経営課題と認識しております。

当社グループは、継続して斬新で魅力ある新製品の開発に向けて取り組んでおりますが、新製品の開発と販売のプロセスは、その性質から複雑かつ不確実なものであり、以下をはじめとする様々なリスクが含まれます。

新製品や新技術への投資に必要な資金と資源を、今後十分充当できる保証はありません。

長期的な投資と大量の資源投入が、成功する新製品または新技術の創造へつながらず保証はありません。

当社グループが市場からの支持を獲得できる新製品または新技術を正確に予想できるとは限らず、またこれらの製品の販売が成功する保証はありません。

新たに開発した製品または技術が、独自の知的財産権として保護される保証はありません。

技術の急速な進歩と消費者の嗜好の変化により、当社グループ製品が時代遅れになる可能性があります。

上記のリスクをはじめとして、当社グループが業界と市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新製品を開発できない場合には、将来の成長と収益性を維持向上出来ず、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 価格競争

食肉及び食肉加工品を含む食肉業界ならびに調理加工食品等の食品業界における競争はたいへん厳しいものとなっております。また、小売・外食等での販売競争も熾烈となっております。当社グループは、各製品市場と地域市場において、競争の激化に直面すると予想されます。

当社グループは、安全・安心はもとより、高品質で高付加価値の製品を送り出すリーディングメーカーの一社であると考え一方で、将来においても有効に競争できるという保証はありません。価格面での圧力または有効に競争できないことによる顧客離れは、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

高付加価値と低価格との二極化の中で、当社グループは、低コスト・低価格の競合先に対して市場シェアを維持もしくは拡大し、収益性を保つことができない可能性があります。

(5) 市況変動

BSE、鳥インフルエンザ及び口蹄疫等の獣疫の発生や輸入豚肉、輸入牛肉を対象としたセーフガード発動等により仕入数量の制限や仕入価格の上昇が考えられ、また需給バランスの崩れや消費者ニーズの変化等により販売価格に影響を及ぼす場合があります。従いまして、これらの事象は当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 国際的活動及び海外進出に潜在するリスク

当社グループの生産及び販売活動の一部は、豪州、アジア、米国ならびにヨーロッパ等の日本国外で行われております。これらの海外市場への事業進出には以下に掲げるようないくつかのリスクが内在しております。

予期しない法律または規制の変更

不利な政治または経済要因

人材の採用と確保の難しさ

潜在的に不利な税影響

テロ、戦争、伝染病等の要因による社会的混乱

当社グループは、競争力のある製品の製造と原料肉の調達とコスト削減のために、海外における生産及び原料と食肉の調達の規模拡大を続けてまいりました。しかし、それぞれの国における政治または法環境の変化、天候不順、飼料価格の高騰、経済状況の変化など、予期せぬ事象により生産設備の管理やその他の事業の遂行に問題が生じる可能性があります。従いまして、これらの事象は当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) キーパーソンの確保や育成

当社グループの将来の成長と成功は有能な研究者・技術者やキーパーソンに大きく依存するため、開発技術の高い研究者・技術者やその他のキーパーソンの新たな確保と育成は当社グループの成功には重要であり、キーパーソンを確保または育成できなかった場合には、当社グループの将来の成長、業績及び財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

一方、最新技術の経験を持つ有能な研究者や技術者の採用は、採用コストと人件費を時には大きく押し上げる可能性があります。また、従業員の継続的な再研修はコストの増加を伴う可能性があります。技術革新と業績の向上を維持するために必要となる可能性があります。特に当社グループ固有の技術の伝承においては、計画的で継続的な取り組みが必要となり、コストの増加を伴う可能性があります。また、技術の伝承ができないことによる技術力の低下が業績に悪影響を及ぼす可能性があります。これらのコストの増加は当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 知的財産保護の限界

当社グループは、他社製品と差別化できる技術とノウハウを蓄積してまいりましたが、当社グループ独自の技術とノウハウの一部は、特定の地域では法的制限のため知的財産権による完全な保護が不可能、または限定的にしか保護されない状況にあります。そのため、第三者が当社グループの知的財産を使って類似した製品を製造するのを効果的に防止できない可能性があります。

また、他社が類似する、もしくは当社グループより優れている技術を開発したり、当社グループの特許や企業秘密の模倣を防止できない可能性があります。さらに、当社グループの将来の製品または技術は、将来的に他社の知的財産権を侵害しているとされる可能性もあります。

(9) 製品の欠陥

当社グループは、世界中の工場と肥育場で、世界的に認められている品質管理基準に従って各種の製品の製造や牛・豚の肥育をしております。しかし、全ての製品について欠陥が無く、将来にリコールが発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。

さらに、引き続き当社グループがこのような保険に許容できる条件で加入できるとは限りません。大規模なりコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより売上が低下し、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

(10) 他社との提携等の成否

当社グループは、技術開発の一環として、経営資源を最適化し、技術の集約による相乗効果を利用するために、コラボレーション、技術提携や合併の形で多くの他社と共同での活動を行っております。

当社グループは、引き続きこのような機会を前向きに活用する予定であります。しかし、経営、財務またはその他の理由により当事者間で不一致が生じた場合、効果的な開発による結果を享受できず、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

(11) 公的規制

当社グループは、事業展開する各国において、事業・投資の許可、国家安全保障またはその他の理由による輸出制限、関税や獣疫等によるその他の輸出入規制等、様々な政府規制の適用を受けております。

また、通商、独占禁止、食品衛生、下請、特許、消費者、租税、証券取引、為替管制、環境・リサイクル関連の法規制の適用もを受けております。これらの規制を遵守できなかった場合、当社グループの活動が制限される可能性があります。

また、規制を遵守できなかった場合は、コストの増加につながる可能性があります。従いまして、これらの規制は当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12) 災害や停電等による影響

当社グループは、製造ラインの中断による潜在的なマイナス影響を最小化するために、全ての設備における定期的な災害防止検査と設備点検を行っております。しかし、生産施設で発生する災害、停電またはその他の中断事象による影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。

例えば当社グループの主力製品は、現在千葉県柏市、兵庫県西宮市、愛知県豊橋市、佐賀県基山町等で製造しており、該当地域での大規模な地震やその他の操業を中断する事象が発生した場合、当社製品の生産能力が著しく低下する可能性があります。

(13) 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。割引率の低下や運用利回りの悪化は当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(14) 食品の安全性

食品の安全性がますます強く求められる中、当社グループでは、国際的に認められている管理基準を取得し、品質保証部による厳しい品質管理体制のもと製品の安全性と品質の確保に万全を期しております。

しかしながら、当社グループにおいても、偶発的な事由によるものを含めて、異物混入や誤表示など、消費者に健康被害を及ぼす恐れのある製品事故が発生する可能性があるほか、当社グループの取り組みの範囲を超えた品質問題等が発生した場合や、その対応に遅れ・誤りがあった場合には、当社グループの評価が低下し、売上高の減少や多額のコスト発生などにより、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発につきましては、基礎研究を中央研究所が行い、全社的な商品開発は加工食品事業本部の開発部門が中心となり、マーケティング部門と連携を取りながら新商品の企画立案、商品化を推進しております。

基礎研究の分野では、アミノ酸の一種を用いることにより、食肉製品に弾力や結着性を付与することができ、リン酸塩や異種タンパク質、デンプン等を使用せずに食肉加工品の製造が可能となることがわかりました。また、この物質には接着性、保水性さらには不快臭をマスクする効果も期待でき、今後この効果を利用して、脂肪の少ない鶏肉を有効に活用した低カロリーの健康志向型商品の開発を進めてまいります。

商品開発の分野では、コア事業にたち返り、お客様に「安全で安心」な商品を提供し、『食育』を基本テーマに「おいしくて健康な食生活」に貢献するとともに、「食べることの楽しさ」の提案を進めております。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、6億6千9百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの分析は、以下のとおりであります。

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は1,236億9千4百万円（前連結会計年度末は1,174億6千2百万円）となり、62億3千2百万円増加いたしました。これは主に売上高減少の影響等による受取手形及び売掛金27億4千1百万円の減少と製品在庫等のたな卸資産49億6千4百万円の減少があったものの、現金及び預金143億7千6百万円の増加があったことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は937億6千2百万円（前連結会計年度末は924億2千2百万円）となり、13億4千万円増加いたしました。これは主に有形及び無形固定資産において減価償却費65億3千3百万円の減少と営業拠点の売却・除却などにより5億9千5百万円及び減損損失5億7千4百万円が減少したものの工場設備の増強等による増加が54億4千8百万円あったことに加えて、保有する株式の価格上昇等による投資有価証券25億7千2百万円の増加と貸倒引当金10億2千万円の減少があったことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は734億7千7百万円（前連結会計年度末は605億5百万円）となり、129億7千1百万円増加いたしました。これは主に仕入高増加に伴う支払手形及び買掛金37億1千6百万円の増加と、1年以内に返済予定の長期借入金88億2千8百万円の増加があったことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は241億2千4百万円（前連結会計年度末は319億4千2百万円）となり、78億1千8百万円減少いたしました。これは主に長期末払金等のその他固定負債10億1千万円の増加と新規リース契約によるリース債務5億3千6百万円が増加したものの、長期借入金の返済期限が1年以内に到達したこと等による長期借入金95億3千8百万円の減少があったことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は1,198億5千5百万円（前連結会計年度末は1,174億3千6百万円）となり、24億1千9百万円増加いたしました。これは主に保有株式価格の上昇等によるその他有価証券評価差額金14億6千2百万円の増加に加えて、当期純利益計上及び剰余金の配当に伴う利益剰余金5億5千6百万円の増加があったことによるものであります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は4,524億5千3百万円（前年同期比7.1%減）、売上原価は3,588億5千万円（前年同期比9.7%減）となりました。

販売費及び一般管理費は主に広告宣伝費及び賃借料が減少したことにより、915億1千2百万円（前年同期比0.9%減）となりました。

営業損益は主にハム・ソーセージ及び食肉部門の利益率が改善したことと、全社的なコスト削減の取り組み等により、前連結会計年度の24億6千5百万円の損失から20億9千万円の利益となりました。

営業外収益（費用）は前連結会計年度の15億8千8百万円（純額）の利益から12億円（純額）の利益となりました。これは主に支払利息が減少したものの、持分法による投資利益及び賃貸料収入が減少したことによるものであります。

特別利益（損失）は前連結会計年度の37億7百万円（純額）の損失から10億2千8百万円（純額）の損失となりました。これは主に前連結会計年度の製品自主回収関連費用並びに東京工場の稼働停止に伴う工場休止関連損失がなくなったことによるものであります。

これらの結果、当期純損益は前連結会計年度より75億8千7百万円増加の12億9千2百万円の利益となりました。1株当たりの当期純損益は前連結会計年度の30.01円の損失に対し5.27円の利益となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

(キャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローでは前連結会計年度より287億2千8百万円多い210億円の資金を得ました。これは主に当期純利益を計上したことと仕入債務の増加に加えて、たな卸資産が減少したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは前連結会計年度より3億8千7百万円多い138億6千4百万円の資金を使用いたしました。これは主に有形固定資産の取得による支出が減少したものの、前連結会計年度の子会社株式の売却による収入がなくなったことと貸付金の回収による収入が減少したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは前連結会計年度より86億7千7百万円多い130億6千1百万円の資金を使用いたしました。これは主に社債の償還による支出の減少に対し、前連結会計年度の株式発行による収入がなくなったことと短期借入金純減少したことによるものであります。配当金の支払いには前連結会計年度より3億6百万円少ない7億3千5百万円を使用しております。

これら活動の結果及び為替レートの変動が海外子会社の現金及び現金同等物の円換算額に与えた影響により、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度より142億8千5百万円増加し、399億9千万円となりました。

(キャッシュ・フローの指標)

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率(%) (注)1	50.5	55.7	54.8
時価ベースの自己資本比率(%) (注)2	52.3	33.0	40.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年) (注)3	3.2	-	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) (注)4	12.9	-	33.5

(注)1. 自己資本比率：自己資本 / 総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

* 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

* キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

なお、事業部門別の分析等は第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (1) 業績項目をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、技術革新や販売競争の激化に対処するため、ハム・ソーセージ製造部門を中心に54億4千8百万円の設備投資を実施いたしました。

ハム・ソーセージ製造部門においては、省力化、合理化及び製品の信頼性向上のため、西宮工場を中心に17億5千万円の設備投資を実施いたしました。

調理加工食品製造部門においては、省力化及び合理化のため、㈱菊水を中心に8億6千2百万円の設備投資を実施いたしました。

食肉製造部門においては、製品の増産及び信頼性向上のため、サンキョーミート㈱を中心に4億4千8百万円の設備投資を実施いたしました。

ハム・ソーセージ、調理加工食品販売部門においては、営業拠点の見直しによる営業所の統廃合等により6億4百万円の設備投資を実施いたしました。

食肉販売部門においては、販売力強化のため営業所の改修等により伊藤ハムミート販売西㈱を中心に3億1千万円の設備投資を実施いたしました。

研究開発部門及びその他部門においては、拡充及び改修のため、本社事務所を中心に14億7千4百万円の設備投資を実施いたしました。

また、当連結会計年度において、中央研究所社宅の閉鎖他にともなう減損損失（5億7千4百万円）を計上しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物 及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
東京工場 (千葉県柏市)	ハム・ソーセージ 調理加工食品	ハム・ソーセージ、 調理加工食品製造 設備	1,617	2,347	280 (54,636)	-	33	4,278	272 [314]
船橋工場 (千葉県船橋市)	調理加工食品	調理加工食品 製造設備	790	535	1,653 (39,272)	-	551	3,531	109 [100]
豊橋工場 (愛知県豊橋市)	ハム・ソーセージ 調理加工食品	ハム・ソーセージ、 調理加工食品製造 設備	785	1,410	41 (47,600)	141	26	2,405	161 [286]
西宮工場 (兵庫県西宮市) (注)2	ハム・ソーセージ 調理加工食品	ハム・ソーセージ、 調理加工食品製造 設備	953	2,076	80 (41,581)	24	128	3,264	315 [360]
六甲工場 (神戸市東灘区)	ハム・ソーセージ	ハム・ソーセージ 製造設備	684	595	1,982 (19,988)	-	13	3,276	72 [42]
神戸工場 (神戸市東灘区)	調理加工食品	調理加工食品 製造設備	743	786	- (-)	-	10	1,540	25 [6]
九州工場 (佐賀県三養基郡 基山町)	ハム・ソーセージ 調理加工食品	ハム・ソーセージ、 調理加工食品製造 設備	725	1,078	88 (36,359)	5	37	1,935	134 [128]
九州中央営業所 他13営業所	ハム・ソーセージ 調理加工食品	ハム・ソーセージ、 調理加工食品販売 設備	115	105	68 (1,184)	-	14	303	110 [57]
本社事務所 (兵庫県西宮市)	全社共通	統括業務施設	348	1	- (-)	-	200	550	198 [11]
東京事務所 (東京都目黒区)	全社共通	統括業務施設	1,177	1	168 (4,619)	-	10	1,358	43 [-]

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物 及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
伊藤ハムデ イリー(株) (注)3	小樽工場 (北海道小樽市)	ハム・ソー セージ	ハム・ソー セージ製造 設備	523	455	591 (30,000)	-	9	1,579	53 [73]
伊藤ハムデ イリー(株) (注)3	東北工場 (宮城県栗原市)	ハム・ソー セージ	ハム・ソー セージ、調理 加工食品製 造設備	826	1,072	196 (323,898)	2	40	2,138	256 [261]
伊藤ハム食品 (株)	小矢部工場 (富山県小矢部 市)	ハム・ソー セージ	ハム・ソー セージ製造 設備	233	309	8 (13,386)	-	7	559	56 [47]
伊藤ハムデイ リ(株)	仙台営業所 他10営業所	ハム・ソー セージ	ハム・ソー セージ、調理 加工食品販 売設備	14	1	- (-)	7	20	43	111 [22]
伊藤ハム販売 (株) (注)3	横浜営業所 他67営業所	ハム・ソー セージ	ハム・ソー セージ、調理 加工食品販 売設備	1,104	109	4,032 (42,194)	141	58	5,446	525 [161]
伊藤ハムミー ト販売西(株)	西宮営業所 他44営業所	食肉	食肉販売設 備	120	56	- (-)	179	63	419	392 [34]
伊藤ハムミー ト販売東(株)	群馬営業所 他26営業所	食肉	食肉販売設 備	18	12	- (-)	176	9	218	261 [31]

(3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物 及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
ROCKDALE BEEF PTY. LTD.	ロックデール牧場 (豪州ニューサウ スウェールズ州)	食肉	食肉製造 設備	1,022	1,188	130 (18,826,039)	3	7	2,353	29 [314]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、無形固定資産であり、建設仮勘定を含んでおります。なお、金額には消費税等を含めておりません。
2. 提出会社の西宮工場には、本社事務所の土地を含めております。
3. 国内子会社の伊藤ハムデイリー(株)小樽工場及び同東北工場の建物及び構築物並びに土地は、提出会社から賃借しております。
また、伊藤ハム販売(株)の建物及び構築物、機械装置及び運搬具並びに土地は、提出会社から賃借しております。
4. 従業員数の [] は、臨時従業員数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における主な設備の新設、改修等の計画は次のとおりであります。

(1) 新設、改修等

会社名 事業所名	所在地	事業部門の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
伊藤ハムデリー(株) 小樽工場	北海道 小樽市	ハム・ソーセージ	生産設備の更新 及び改修工事他	71	-	自己資金 並びに 借入金	平成22年 4月	平成23年 3月
伊藤ハムデリー(株) 東北工場	宮城県 栗原市	ハム・ソーセージ、 調理加工食品	"	412	12	"	平成22年 3月	平成23年 3月
当社 東京工場	千葉県 柏市	ハム・ソーセージ、 調理加工食品	"	528	-	"	平成22年 4月	平成23年 3月
当社 豊橋工場	愛知県 豊橋市	ハム・ソーセージ、 調理加工食品	"	676	12	"	平成22年 3月	平成23年 3月
伊藤ハム食品(株) 小矢部工場	富山県 小矢部市	ハム・ソーセージ	"	97	-	"	平成22年 4月	平成23年 3月
当社 西宮工場	兵庫県 西宮市	ハム・ソーセージ、 調理加工食品	"	636	94	"	平成22年 3月	平成23年 3月
当社 六甲工場	神戸市 東灘区	ハム・ソーセージ	"	112	-	"	平成22年 4月	平成23年 3月
当社 九州工場	佐賀県 三養基郡 基山町	ハム・ソーセージ、 調理加工食品	"	285	20	"	平成22年 3月	平成23年 3月
当社他 その他工場	-	ハム・ソーセージ	"	77	-	"	平成22年 4月	平成23年 3月
当社 船橋工場	千葉県 船橋市	調理加工食品	"	725	517	"	平成22年 3月	平成23年 3月
当社 神戸工場	神戸市 東灘区	"	"	52	-	"	平成22年 4月	平成23年 3月
当社他 その他工場	-	"	"	400	2	"	平成22年 3月	平成23年 3月
サンキョーミート(株) 有明ミート工場	鹿児島県 志布志市	食肉	"	273	6	"	平成22年 3月	平成23年 3月
IHミートパッカー(株)他 その他加工センター	-	"	"	1,709	105	"	平成22年 3月	平成23年 3月
当社他 各営業所 他	-	ハム・ソーセージ、 調理加工食品	営業所移転 改 修工事他	242	0	"	平成22年 3月	平成23年 3月
伊藤ハムミート販売西(株)他 各営業所他	-	食肉	"	248	-	"	平成22年 4月	平成23年 3月
当社他 六甲ロジ スティクス センター他	-	全社共通他	物流設備の更新 及び改修工事他	3,352	539	"	平成22年 3月	平成23年 3月
合計				9,895	1,307			

(2) 除却

経常的な設備の更新に伴うものを除き、重要な設備の除却の計画はありません。

(3) 売却

会社名	所在地	設備の内容	期末帳簿価額 (百万円)	引渡予定年月
当社	東京都江東区豊洲5丁目2番10	土地	318	平成22年4月

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	342,013,000
計	342,013,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	247,482,533	247,482,533	(株)東京証券取引所 (市場第一部) (株)大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	247,482,533	247,482,533	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

第1回新株予約権

平成20年6月26日定時株主総会決議並びに平成20年7月11日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	86(注)1	78(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	86,000(注)2	78,000(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	自平成20年8月1日 至平成50年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 566 資本組入額 283(注)3	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5	同左

(注)1. 新株予約権1個当たりの目的となる株式数は、1,000株とする。

2. 当社が当社普通株式の株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が合併、会社分割、株式交換又は株式移転(以下総称して「合併等」という)を行う場合、株式の無償割当てを行う場合、その他上記の付与株式数の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当ての条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で付与株式数を調整することができる。ただし、以上までの調整により生じる1株未満の端数は切り捨てるものとする。

3. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、これを切り上げるものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

4. 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日以降10日間に限り、新株予約権を行使することができる。

上記に係らず、新株予約権者が平成49年7月31日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合は、平成49年8月1日から平成50年7月31日までの期間内に限り、新株予約権を行使することができる。

新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができるものとする。かかる相続人による新株予約権の行使の条件は、下記の契約に定めるところによる。

その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

5. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併（合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合において、新株予約権は消滅するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

イ 交付する再編対象会社の新株予約権の数

組織再編行為の効力発生の時点において残存する募集新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

ロ 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

ハ 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、目的である株式数につき合理的な調整がなされた数とする。ただし、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てる。

ニ 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、調整した再編後の行使価額に新株予約権の目的である株式の数を乗じて得られる金額とする。

ホ 新株予約権を行使することができる期間

上記<新株予約権の行使期間>に定める募集新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記<新株予約権の行使期間>に定める募集新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

ヘ 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

ト 新株予約権の行使の条件

上記4. に準じて決定する。

チ 再編対象会社による新株予約権の取得事由

下記6. に準じて決定する。

6. 新株予約権の取得事由及び条件

当社は、新株予約権者が上記4. の権利行使の条件に該当しなくなった等により権利を行使し得なくなった場合又は権利を放棄した場合、新株予約権を無償で取得することができるものとする。

新株予約権者が新株予約権割当契約の条項に違反した場合、当社は新株予約権を無償で取得することができる。

第2回新株予約権

平成20年6月26日定時株主総会決議並びに平成21年7月17日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	110(注)1	101(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	110,000(注)2	101,000(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	自平成21年8月4日 至平成51年8月3日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 299 資本組入額 150(注)3	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5	同左

(注)1. 新株予約権1個当たりの目的となる株式数は、1,000株とする。

2. 当社が当社普通株式の株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が合併、会社分割、株式交換又は株式移転(以下総称して「合併等」という)を行う場合、株式の無償割当てを行う場合、その他上記の付与株式数の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当ての条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で付与株式数を調整することができる。ただし、以上までの調整により生じる1株未満の端数は切り捨てるものとする。

3. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、これを切り上げるものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

4. 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日以降10日間に限り、新株予約権を行使することができる。

上記に係らず、新株予約権者が平成50年8月3日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合は、平成50年8月4日から平成51年8月3日までの期間内に限り、新株予約権を行使することができる。

新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができるものとする。かかる相続人による新株予約権の行使の条件は、下記の契約に定めるところによる。

その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

5. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併（合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合において、新株予約権は消滅するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

イ 交付する再編対象会社の新株予約権の数

組織再編行為の効力発生の時点において残存する募集新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

ロ 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

ハ 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、目的である株式数につき合理的な調整がなされた数とする。ただし、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てる。

ニ 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、調整した再編後の行使価額に新株予約権の目的である株式の数を乗じて得られる金額とする。

ホ 新株予約権を行使することができる期間

上記<新株予約権の行使期間>に定める募集新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記<新株予約権の行使期間>に定める募集新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

ヘ 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

ト 新株予約権の行使の条件

上記4. に準じて決定する。

チ 再編対象会社による新株予約権の取得事由

下記6. に準じて決定する。

6. 新株予約権の取得事由及び条件

当社は、新株予約権者が上記4. の権利行使の条件に該当しなくなった等により権利を行使し得なくなった場合又は権利を放棄した場合、新株予約権を無償で取得することができるものとする。

新株予約権者が新株予約権割当契約の条項に違反した場合、当社は新株予約権を無償で取得することができる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日	-	210,482,533	-	22,415	-	24,020
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日	-	210,482,533	-	22,415	-	24,020
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日	-	210,482,533	-	22,415	-	24,020
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (注)	37,000,000	247,482,533	6,012	28,427	6,012	30,033
平成21年4月1日～ 平成22年3月31日	-	247,482,533	-	28,427	-	30,033

(注) 有償第三者割当 割当先 三菱商事(株)
37,000,000株
発行価格 325円
資本組入額 162円50銭

(6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	58	23	240	106	8	30,509	30,945	-
所有株式数 (単元)	4	81,518	424	95,944	17,378	12	51,638	246,918	564,533
所有株式数の 割合(%)	0.00	33.01	0.17	38.86	7.04	0.00	20.91	100.00	-

(注) 自己株式2,161,882株は、「個人その他」に2,161単元及び「単元未満株式の状況」に882株含めて記載しております。なお、自己株式2,161,882株は株主名簿記載上の株式数であり、平成22年3月31日現在の実保有残高は2,160,882株であります。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3-1	49,656	20.06
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	21,739	8.78
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	18,537	7.49
財団法人伊藤記念財団	東京都目黒区三田1丁目6-21	12,000	4.84
エス企画株式会社	兵庫県西宮市鳴尾浜1丁目22-13	9,465	3.82
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1丁目4-2	7,099	2.86
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都中央区晴海1丁目8-12	6,303	2.55
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	6,303	2.55
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	6,303	2.55
財団法人伊藤文化財団	兵庫県西宮市高畑町4-27	6,200	2.50
計	-	143,607	58.02

- (注) 1. 上記、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数全ては、信託業務に係るものであります。
2. 上記、財団法人伊藤記念財団は、故創業者伊藤傳三が、その私財を寄付することにより食肉に関する研究及び調査を行い、畜産業及び食品産業の振興と国民食生活の安定に資することを目的として設立された公益法人であります。
3. 上記、株式会社みずほコーポレート銀行の所有株式数のうち退職給付信託に係る株式が1,260千株含まれております。
4. 上記、財団法人伊藤文化財団は、故創業者伊藤傳三が、その私財を寄付することにより兵庫県民の芸術文化に関する知識及び教養の普及向上に資し、もって兵庫県における文化の振興発展に寄与することを目的として設立された公益法人であります。
5. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ及び共同保有者である株式会社三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ投信株式会社、エム・ユー投資顧問株式会社より平成21年6月15日付で提出された大量保有報告書の変更報告書 2により平成21年6月8日現在でそれぞれ以下のとおり株式等を保有している旨の報告を受けておりますが、このうち三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ投信株式会社、エム・ユー投資顧問株式会社につきましては、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株券保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	6,303,000	2.55
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	11,651,000	4.71
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	1,279,000	0.52
エム・ユー投資顧問株式会社	東京都中央区日本橋室町3丁目2-15	1,698,000	0.69
計	-	20,931,000	8.46

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,161,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 244,757,000	244,757	-
単元未満株式	普通株式 564,533	-	1単元(1,000株)未 満の株式
発行済株式総数	247,482,533	-	-
総株主の議決権	-	244,757	-

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所 有株式数 (株)	他人名義所 有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
伊藤ハム株式会社	神戸市灘区備後町3丁目 2-1	2,160,000	-	2,160,000	0.87
アンズコフーズ株式会社	東京都港区西新橋3丁目 16-11	1,000	-	1,000	0.00
計	-	2,161,000	-	2,161,000	0.87

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式の中に含めております。

(9) 【ストック・オプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストック・オプション制度を採用しております。

当該制度は、取締役及び執行役員に対する報酬制度に関して、退職慰労金制度を廃止し、取締役及び執行役員に対して株式報酬型ストック・オプション制度を導入することを平成20年6月26日の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成20年6月26日定時株主総会決議並びに平成20年7月11日取締役会決議)

決議年月日	平成20年6月26日並びに平成20年7月11日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 9名、当社執行役員 12名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(平成20年6月26日定時株主総会決議並びに平成21年7月17日取締役会決議)

決議年月日	平成20年6月26日並びに平成21年7月17日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 9名、当社執行役員 11名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7項に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	8,629	2,818,593
当期間における取得自己株式	975	334,433

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(注)1	28,000	10,440,616	17,000	6,337,136
保有自己株式数(注)2	2,160,882	-	2,144,857	-

(注) 1. 当事業年度の内訳は、新株予約権の権利行使(株式数 28,000株、処分価額の総額 10,440,616円)であります。また、当期間の内訳は、新株予約権の権利行使(株式数 17,000株、処分価額の総額 6,337,136円)であります。

当期間の株式数ならびに処分価額の総額には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までに処分されたものは含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。また、新株予約権の権利行使により処分された株式は除かれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題と位置付けており、配当につきましては、収益の状況及び将来の事業展開等を勘案して安定的な配当の継続を基本方針としております。

当社は中間配当は採用しておらず、期末配当の年1回の剰余金の配当を基本としております。この剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の期末配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり3円の配当を実施することを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、長期的展望に立ち持続的な成長を実現するために有効投資し、業績の安定と収益の向上に努めてまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年6月24日 定時株主総会決議	735	3

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第66期 平成18年3月	第67期 平成19年3月	第68期 平成20年3月	第69期 平成21年3月	第70期 平成22年3月
最高(円)	540	577	590	619	389
最低(円)	445	422	404	228	284

(注) 最高・最低株価は株東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	382	362	351	355	336	365
最低(円)	325	308	318	328	302	332

(注) 最高・最低株価は株東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 相談役		河西 力	昭和16年8月30日生	昭和40年4月 当社入社 平成6年6月 取締役就任 平成10年3月 常務取締役就任 平成12年4月 常務取締役兼執行役員就任 平成15年6月 専務取締役兼執行役員就任 平成18年5月 代表取締役社長就任 平成21年3月 加工食品事業本部・本部長 平成22年4月 取締役相談役就任(現任)	(注)6	12
代表取締役 社長	加工食品事業 本部長	堀尾 守	昭和23年3月5日生	昭和46年4月 三菱商事株式会社入社 平成10年8月 同 飼料畜産部長 平成14年4月 同 執行役員生活産業グループ CEO補佐 平成15年4月 同 執行役員食糧本部長 平成17年6月 日本農産工業㈱ 代表取締役社長 平成21年6月 当社代表取締役副社長就任 平成21年10月 同 加工食品事業本部・本部長 (現任) 平成22年4月 同 代表取締役社長就任(現 任)	(注)4	10
代表取締役 専務執行役員		藤山 俊行	昭和23年8月2日生	昭和46年4月 当社入社 平成12年4月 執行役員就任 平成14年6月 取締役就任 平成16年6月 取締役兼執行役員就任 平成19年3月 管理本部・本部長 平成20年6月 常務取締役就任 平成22年4月 代表取締役専務執行役員就任(現 任) 経営戦略・財務・経理・情報シス テム・広報IR担当(現任)	(注)6	5
取締役 常務執行役員		武市 高志	昭和22年9月18日生	昭和46年4月 当社入社 平成16年6月 執行役員就任 平成19年3月 人事部長 平成20年4月 顧問就任 平成20年6月 取締役就任 平成21年6月 常務取締役就任 平成22年4月 取締役常務執行役員就任(現任) 人事・総務・法務・CSR担当 (現任)	(注)6	5
取締役 執行役員	経営戦略部長	石井 隆	昭和26年7月17日生	昭和49年4月 当社入社 平成11年10月 経本部長兼経理部・部長 平成15年12月 シェアードサービス部・部長 平成16年6月 執行役員就任 平成17年3月 経営企画デパートメント・マネー ジャー 平成21年3月 経営企画統括部・部長 平成21年6月 取締役就任 平成22年4月 取締役執行役員就任(現任) 経営戦略部・部長(現任)	(注)4	5
取締役 執行役員	加工食品事業 本部営業本部長	池内 博昭	昭和27年10月11日生	昭和51年4月 当社入社 平成3年6月 東京事業本部営業部関東第二販売 部・部長 平成11年3月 東京事業本部広域第一営業事業部 ・事業部長代理 平成14年9月 営業事業本部広域第一営業事業部 ・事業部長 平成18年7月 執行役員就任 平成21年3月 加工食品事業本部営業本部・本部長 (現任) 平成21年6月 取締役執行役員就任(現任)	(注)4	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員	食肉事業本部長	菊地 清貴	昭和41年11月19日生	平成元年4月 三菱商事株式会社入社 平成8年4月 米国INDIANA PACKERS CORP.出向 平成11年5月 三菱商事(株) 飼料畜産部 平成19年4月 同 食肉事業ユニットマネージャー 平成20年4月 同 飼料畜産ユニット 畜産チームリーダー 平成21年4月 当社執行役員就任 同 食肉事業本部・副事業本部長 平成21年6月 同 取締役執行役員就任(現任) 平成22年4月 同 食肉事業本部・本部長、広域営業推進部長(現任)	(注)4	-
取締役 執行役員	加工食品事業本部事業戦略統括部長	辻川 禮孝	昭和27年7月31日生	昭和51年4月 当社入社 平成6年2月 営業本部NC部・部長 平成11年3月 東京事業本部広域第一営業事業部・事業部長代理 平成17年3月 伊藤ハムデイリー(株)取締役就任 同 東北セールスユニット・ゼネラルマネージャー 平成18年6月 同 常務取締役就任 平成19年5月 同 専務取締役就任 平成21年5月 同 代表取締役社長就任 平成22年4月 当社執行役員就任 同 加工食品事業本部事業戦略統括部・部長(現任) 平成22年6月 同 取締役執行役員就任(現任)	(注)6	5
取締役 執行役員	加工食品事業本部生産本部長	柴山 育朗	昭和31年1月20日生	昭和53年4月 伊藤ハムデイリー(株)入社 平成10年3月 同 東北事業部東北工場製造二部・部長 平成14年3月 同 東北工場製造部・部長 平成16年3月 当社生産ディビジョン船橋工場・工場長 平成21年3月 同 加工食品事業本部生産本部技術部・部長 平成22年4月 同 執行役員就任 加工食品事業本部生産本部・本部長(現任) 購買・中央研究所・IHPS担当(現任) 平成22年6月 同 取締役執行役員就任(現任)	(注)6	5
取締役 執行役員	食肉事業本部副事業本部長	伊藤 功一	昭和50年3月16日生	平成9年4月 当社入社 平成18年7月 執行役員就任 平成19年3月 食肉事業本部海外食肉事業部・副事業部長 平成21年3月 食肉事業本部・副事業本部長(現任) 平成21年5月 食肉事業本部海外食肉事業部・部長 平成22年4月 食肉事業本部海外食肉本部・本部長(現任) 平成22年6月 取締役執行役員就任(現任)	(注)6	1,563

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		松岡 瞭	昭和21年12月24日生	昭和44年3月 当社入社 平成16年3月 関連事業ユニット・ゼネラルマネージャー 平成17年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)5	5
常勤監査役		岩本 信剛	昭和24年9月14日生	昭和47年3月 当社入社 平成12年4月 執行役員就任 平成16年6月 取締役兼執行役員就任 平成20年6月 取締役就任 平成21年3月 加工食品事業本部生産本部・本部長 加工食品事業本部海外統括部担当 平成21年6月 取締役兼執行役員就任 平成22年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)7	10
監査役		堅正 憲一郎	昭和21年10月30日生	昭和51年4月 弁護士登録 昭和58年1月 法律事務所開業 平成6年6月 監査役就任(現任)	(注)2	-
監査役		岡本 忍	昭和16年1月14日生	平成10年7月 大阪国税局調査第二部長 平成11年9月 税理士開業 平成13年6月 監査役就任(現任)	(注)3	1
計						1,631

(注)1. 監査役堅正憲一郎並びに岡本忍は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成19年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
3. 平成20年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成21年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成21年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成22年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
7. 平成22年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
8. 当社は、取締役会の強化を図るとともに、業務執行における意思決定のスピードアップを図るために執行役員制度を導入しております。

取締役を兼務していない執行役員は、次のとおりであります。

役名	氏名	担当
執行役員	田村 和彦	財務部・部長
執行役員	藤原 芳士	経理部・部長
執行役員	中島 壽徳	人事部・部長
執行役員	市田 健一	C S R本部・本部長
執行役員	村田 定治	食肉事業本部国内食肉本部・本部長
執行役員	宍戸 裕	加工食品事業本部生産本部・副本部長 加工食品事業本部生産本部西宮工場・工場長
執行役員	原口 英雄	加工食品事業本部生産本部東京工場・工場長
執行役員	福山 宏務	加工食品事業本部営業本部・西日本担当
執行役員	平岡 昌樹	加工食品事業本部営業本部・東日本担当

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

「コーポレート・ガバナンスを確実に実現し、透明性の高い経営」を目指す当社は、企業としての社会的責任（CSR）を十分に果たすために、また、すべてのステークホルダーから信頼を得るためにも、監督・監視など内部統制機能を充実させた経営組織体制を整備し、的確な経営の意思決定とスピーディな業務執行を行ってまいりました。また、今後もコンプライアンス意識を向上させる研修・教育の徹底と、積極的な情報開示を通して経営の透明性を高め、総合的なコーポレート・ガバナンスの充実に努めてまいります。

イ．取締役会

取締役は10名であります。取締役会は月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を適時に開催しております。取締役会では経営上の重要な事項に関する意思決定や方針決定及び業務執行状況の監督を行っております。

ロ．執行役員会議

執行役員は取締役兼務者8名を含めて17名であります。執行役員会議は月1回の定例会議のほか、必要に応じて臨時会議を適時に開催しております。執行役員会議では業務執行上の状況把握と意思決定を行っております。

ハ．監査役及び監査役会

当社の監査役は4名で、内2名が社外監査役、2名が常勤の監査役であります。監査役は取締役会や社内の重要会議に出席するほか、取締役及び執行役員等から業務執行について直接聴取を実施するなど、十分な監査を行っております。また、会計監査人からも監査計画及び結果について、適宜報告を受け、意見交換をするなど緊密な連携のもと監査を進めております。

なお、常勤監査役松岡 瞭は、長年当社の財務経理業務を担当しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、監査役岡本 忍は税理士の資格を有しております。

ニ．内部監査部門

当社はCSR本部の中に監査室、品質保証部並びに環境安全推進課を設置しております。監査室は監査計画に基づき、グループ会社も含めた幅広い内部監査を実施しておりますが、必要に応じて計画外の内部監査を行います。また、監査役と監査計画の概要を協議し、内部統制システムの状況とその監査結果の報告を行っております。一方、品質保証部及び環境安全推進課は法令遵守やグループ会社も含めた品質管理、衛生管理、環境管理体制の監視及び指導を実施しております。

ホ．社外監査役との関係

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役4名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、現状の体制としております。

なお、社外監査役と会社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係について特記すべき事項はありません。

ヘ．会計監査

当社はあずさ監査法人との間で、会社法監査と金融商品取引法監査について監査契約を締結しており、公正かつ適切な監査が実施されております。

業務を執行した公認会計士

公認会計士の氏名等	所属する監査法人	継続監査年数
指定社員 業務執行社員 渡沼 照夫	あずさ監査法人	5年
指定社員 業務執行社員 牧 美喜男		4年
指定社員 業務執行社員 近藤 康仁		1年

会計監査業務に係る補助者の構成 公認会計士 8名 その他 7名

ト．コンプライアンス体制

当社はCSR本部のコンプライアンス推進室が中核となって、当社グループの役員をはじめ全従業員のコンプライアンスに対するさらなる意識向上、並びに実践の企業風土を徹底浸透させるとともに、内部監査体制の強化・拡充を図っており、ホームページにて、その活動内容を開示しております。社外有識者を委員長としてCSR委員会は、第三者の目で当社のCSR体制をチェックし、その結果を取締役に提言しております。また、コンプライアンス責任者会議は各部門の責任者により構成され、各部門でのコンプライアンスに関する課題・問題を共有しながら、水平展開を図っております。コンプライアンス委員は担当職域で職場責任者と協力し、現業部門でのコンプライアンス推進及び定着を図っております。また、「企業倫理規範」を策定し、それをコンプライアンス・ハンドブックとして従業員全員に配布し、法令遵守の教育を推進しております。更に、社内ではコンプライアンス相談窓口や人事ホットメール、社外では弁護士による「なんでも弁護士相談室」を設置するなど、体制の強化を図っております。

チ．情報開示

株主及び投資家の皆様への積極的な情報開示を通して、経営全般に対する透明性を高めることを基本的な考え方としております。そのため、会社の活動内容や業績に関わるニュースリリース、説明会の開催及びホームページでの掲載等の広報・IR活動を実施し、適時適正な情報開示を推進してまいります。

リ．内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

1．取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) 取締役は、コンプライアンス体制を確立するとともに、企業理念及びコンプライアンス推進規程を定め、CSR本部長を中心に社外の学識経験者を委員長とするCSR委員会や代表取締役社長を議長とするコンプライアンス責任者会議を軸に、内部統制システムの構築・維持・向上を推進するものいたします。
- (2) 取締役は、各取締役間での相互牽制機能の強化を図るとともに、取締役の職務の執行の適法性を監督する体制を構築するものいたします。
- (3) 取締役は、当社において、法令及び定款の違反についての疑義を発見した場合には、直ちにCSR本部長を通じ危機管理委員長の判断で、取締役会に報告するものいたします。

2．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、文書取扱に関する定めに基づき、その保存媒体に応じて、適切かつ確実に保存・管理することとし、必要に応じて10年間は検索可能な状態を維持するものいたします。

3．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) 当社は、当社の業務執行に係るリスクとして以下a～dのリスクを認識し、その把握と管理、個々のリスクについての管理責任者などのリスク管理体制を整えるものいたします。
 - a) 市況又は為替に関するリスク
 - b) 事業の投資又は事業の継続に関するリスク
 - c) 災害・疫病等の発生するリスク
 - d) 品質の安全性に関するリスク
- (2) リスク管理体制の基礎として、危機管理規程を定め、個々のリスクについての管理責任者を決定し、同規程に従ったリスク管理体制を構築するものいたします。
重大な危機が発生した場合には、社長を委員長とする危機管理委員会を設置し、必要に応じて情報連絡チームや顧問弁護士を含む外部アドバイザーチームを組織し、迅速な対応を行い、損害の拡大を防止し、これを最小限に止める体制を整えるものいたします。

4．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を月1回定時に開催するほか、必要に応じて適宜、臨時に開催するものとし、当社の経営方針及び経営戦略に関わる重要事項については、その審議を経て執行決定を行うものいたします。
- (2) 取締役会の決定に基づく業務執行については、職務分掌に基づき、それぞれの責任者及びその責任、執行手続の詳細について定めるものいたします。

5. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合する事を確保するための体制
 - (1) コンプライアンス体制を確立し、CSR本部長を中心に社外の学識経験者を委員長とするCSR委員会や代表取締役社長を議長とするコンプライアンス責任者会議を軸に、内部統制システムの構築・維持・向上を推進するものいたします。
 - (2) 執行部門から独立したCSR本部を設置し、その下部組織として監査室等の監査部門を設置し、コンプライアンス体制の整備及び維持を図るものいたします。なお、必要に応じて、各担当部署にて、規程やガイドラインの策定、研修の実施を行うものいたします。
 - (3) 法令及び定款違反についての社内報告体制として、社外の弁護士、第三者機関等を直接の情報受領者とする社内通報システムを整備し、社内通報規程に基づきその運用を行うこといたします。
 - (4) 監査役は、当社の法令遵守体制及び社内通報システムの運用に問題があると認められるときは、意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることができるものいたします。
6. 当該株式会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - (1) グループ会社における業務の適正を確保するため、グループ会社全てに適用する企業理念を定め、これを基礎として行動規範とグループ各社で諸規程を定めるものいたします。
 - (2) 経営管理につきましては、グループ経営ビジョンを策定し開示するとともに、子会社管理に関する定めに従い、当社への決裁・報告制度による子会社経営の管理を行うものとし、必要に応じてモニタリングを行うものいたします。
 - (3) 取締役は、グループ会社において、法令及び定款の違反についての疑義を発見した場合には、直ちにCSR本部長を通じ危機管理委員長の判断で、取締役会に報告するものいたします。
7. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - (1) 監査役が、その職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、当社の使用人から監査役の指揮命令を受ける監査役補助者を任命するものいたします。
 - (2) 監査役補助者の人事については、監査役会の同意を得た上で取締役会が決定するものいたします。
8. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する事項並びにその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - (1) 取締役は、監査役に報告すべき事項を監査役会と協議して定めることとし、当社の業務に影響を与える重要な事項については、使用人も含めて、監査役に遅滞なく報告するものいたします。
 - (2) 監査役会は、代表取締役、監査法人と定期的に意見交換を開催することにしており、また必要に応じて専門の弁護士に助言を受けるものいたします。
9. 財務報告の信頼性を確保するための体制
 - (1) 当社は、財務報告の信頼性を確保するための体制を構築し、適切な運用を実施するため、財務会計に係る諸規程を整備し、財務報告に係る内部統制の充実を図るものいたします。
 - (2) 取締役、監査役、監査部門、各部門は、連携して財務報告に係る内部統制の整備・運用状況を継続的に評価し、是正・改善の必要があるときには、その対策を講ずるものいたします。
10. 反社会的勢力の排除に向けた体制
 - (1) 当社及びグループ会社は社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力による不当な要求に対して断固これを排除し、これらの勢力とは一切関係を持たないことを基本方針といたします。
 - (2) 反社会的勢力への対応統括部門は総務部があたり、警察の組織犯罪対策部局、各都道府県における企業防衛対策協議会及び暴力団追放推進センター等と連携して、反社会的勢力に関する動向を把握し、情報交換を行うとともに社内への啓蒙活動を行うものいたします。
 - (3) 反社会的勢力への対応マニュアルを整備し社内周知を図るとともに、不当要求等が発生した場合、対応マニュアルに基づき外部機関と連携し、会社と関係者の安全を確保するなど必要に応じた体制を構築するものいたします。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	233	215	18	-	-	13
監査役 (社外監査役を除く。)	31	31	-	-	-	2
社外役員	12	12	-	-	-	2

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬は基本報酬とストック・オプションで構成しており、取締役会において、その決定方針を定めております。

具体的には基本報酬は、取締役会の授権を受けた代表取締役が、役位別の一定の基準をベースとして、株主総会で決議された総額の範囲内において決定しております。尚、来年度からは取締役会の決議に基づき、前年度の連結経常利益を指標として、基本報酬に反映することとしています。

また、ストック・オプションは、役位別に付与株式数を1,000株単位で定め、付与しております。

監査役については、監査役の協議にて決定しており、高い独立性の確保の観点から、業績との連動は行わず、月額報酬のみを支給することとしております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
142銘柄 11,890百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
イオン(株)	2,481,438	2,632	取引関係の維持・発展
(株)セブン&アイ・ホールディングス	688,182	1,554	同上
三井物産(株)	668,125	1,049	同上
エスフーズ(株)	838,888	649	同上
J．フロントリテイリング(株)	1,123,360	617	同上
丸紅(株)	1,024,827	595	同上
東京海上ホールディングス(株)	138,160	363	同上
(株)伊予銀行	345,120	306	同上
(株)いなげや	303,486	294	同上
(株)吉野家ホールディングス	2,266	225	同上

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会決議をもって市場取引等により自己の株式を取得できる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	55	-	55	-
連結子会社	4	-	4	-
計	59	-	59	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるROCKDALE BEEF PTY.LTD.及びITOHAM FOODS(AUSTRALIA)PTY.LTD.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して、監査証明業務に基づく報酬4百万円、税務関連業務に関する報酬5百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるROCKDALE BEEF PTY.LTD.及びITOHAM FOODS(AUSTRALIA)PTY.LTD.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して、監査証明業務に基づく報酬6百万円、税務関連業務に関する報酬2百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができるように公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適正な連結財務諸表等を作成するための社内規程、マニュアル、指針等の整備を行っております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 25,934	1 40,311
受取手形及び売掛金	45,550	42,808
商品及び製品	24,289	20,703
仕掛品	388	348
原材料及び貯蔵品	18,014	16,675
繰延税金資産	1,579	2,010
短期貸付金	35	-
その他	1,874	1,059
貸倒引当金	204	223
流動資産合計	117,462	123,694
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 64,304	1 64,185
減価償却累計額	43,220	44,421
建物及び構築物(純額)	1 21,083	1 19,763
機械装置及び運搬具	83,911	85,502
減価償却累計額	67,715	70,857
機械装置及び運搬具(純額)	16,196	14,645
工具、器具及び備品	4,889	4,787
減価償却累計額	4,064	4,049
工具、器具及び備品(純額)	825	737
生物	125	-
減価償却累計額	11	-
生物(純額)	114	-
土地	1 19,178	1 18,721
リース資産	686	1,552
減価償却累計額	92	338
リース資産(純額)	594	1,214
建設仮勘定	129	1,312
有形固定資産合計	58,122	56,394
無形固定資産		
リース資産	27	101
その他	1,135	1,158
無形固定資産合計	1,163	1,260
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 20,542	1, 2 23,115
長期貸付金	2,533	1,541
長期前払費用	191	1,293

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
繰延税金資産	603	593
その他	11,239	10,517
貸倒引当金	1,973	952
投資その他の資産合計	33,137	36,108
固定資産合計	92,422	93,762
資産合計	209,885	217,457
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,167	38,884
短期借入金	1 6,277	1 6,507
1年内返済予定の長期借入金	1 1,135	1 9,963
1年内償還予定の社債	20	10
リース債務	150	338
未払金	11,352	10,455
未払法人税等	1,037	1,187
未払消費税等	336	1,064
繰延税金負債	3	10
賞与引当金	2,360	2,512
その他	1 2,663	1 2,541
流動負債合計	60,505	73,477
固定負債		
社債	10,010	10,000
長期借入金	1 15,890	1 6,351
リース債務	512	1,048
繰延税金負債	2,815	3,601
退職給付引当金	364	301
役員退職慰労引当金	489	-
債務保証損失引当金	473	406
負ののれん	5	20
その他	1,382	2,393
固定負債合計	31,942	24,124
負債合計	92,448	97,601

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,427	28,427
資本剰余金	30,033	30,038
利益剰余金	59,479	60,036
自己株式	813	805
株主資本合計	117,126	117,696
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,516	2,978
繰延ヘッジ損益	500	151
為替換算調整勘定	1,316	1,637
評価・換算差額等合計	301	1,492
新株予約権	64	81
少数株主持分	547	586
純資産合計	117,436	119,855
負債純資産合計	209,885	217,457

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	487,128	452,453
売上原価	1, 3 397,262	1, 3 358,850
売上総利益	89,865	93,603
販売費及び一般管理費	2, 3 92,330	2, 3 91,512
営業利益又は営業損失()	2,465	2,090
営業外収益		
受取利息	200	122
受取配当金	259	295
負ののれん償却額	-	15
受取賃貸料	665	450
持分法による投資利益	1,076	742
その他	765	685
営業外収益合計	2,966	2,312
営業外費用		
支払利息	759	624
為替差損	142	68
不動産賃貸費用	276	260
その他	200	158
営業外費用合計	1,378	1,111
経常利益又は経常損失()	876	3,290
特別利益		
固定資産売却益	4 261	4 189
投資有価証券売却益	223	33
貸倒引当金戻入額	98	51
債務保証損失引当金戻入額	-	66
その他	-	5
特別利益合計	582	345
特別損失		
固定資産売却損	4 16	4 81
固定資産除却損	5 546	5 349
減損損失	6 586	6 574
投資有価証券評価損	57	190
貸倒引当金繰入額	-	141
製品自主回収関連費用	7 1,246	-
工場休止関連損失	8 1,079	-
債務保証損失引当金繰入額	473	-
その他	284	36
特別損失合計	4,289	1,374
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	4,584	2,262
法人税、住民税及び事業税	1,401	1,402

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
法人税等調整額	261	511
法人税等合計	1,662	891
少数株主利益	47	78
当期純利益又は当期純損失()	6,294	1,292

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	22,415	28,427
当期変動額		
新株の発行	6,012	-
当期変動額合計	6,012	-
当期末残高	28,427	28,427
資本剰余金		
前期末残高	24,020	30,033
当期変動額		
新株の発行	6,012	-
自己株式の処分	-	5
当期変動額合計	6,012	5
当期末残高	30,033	30,038
利益剰余金		
前期末残高	66,815	59,479
当期変動額		
剰余金の配当	1,041	735
当期純利益又は当期純損失()	6,294	1,292
当期変動額合計	7,336	556
当期末残高	59,479	60,036
自己株式		
前期末残高	804	813
当期変動額		
自己株式の取得	8	2
自己株式の処分	-	10
当期変動額合計	8	7
当期末残高	813	805
株主資本合計		
前期末残高	112,446	117,126
当期変動額		
新株の発行	12,025	-
剰余金の配当	1,041	735
当期純利益又は当期純損失()	6,294	1,292
自己株式の取得	8	2
自己株式の処分	-	15
当期変動額合計	4,680	569
当期末残高	117,126	117,696

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,098	1,516
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,581	1,462
当期変動額合計	2,581	1,462
当期末残高	1,516	2,978
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	269	500
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	231	651
当期変動額合計	231	651
当期末残高	500	151
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,756	1,316
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,073	320
当期変動額合計	3,073	320
当期末残高	1,316	1,637
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,585	301
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,886	1,793
当期変動額合計	5,886	1,793
当期末残高	301	1,492
新株予約権		
前期末残高	-	64
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	64	16
当期変動額合計	64	16
当期末残高	64	81
少数株主持分		
前期末残高	524	547
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23	38
当期変動額合計	23	38
当期末残高	547	586

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	118,555	117,436
当期変動額		
新株の発行	12,025	-
剰余金の配当	1,041	735
当期純利益又は当期純損失()	6,294	1,292
自己株式の取得	8	2
自己株式の処分	-	15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,799	1,849
当期変動額合計	1,119	2,419
当期末残高	117,436	119,855

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	4,584	2,262
減価償却費	6,415	6,533
減損損失	586	574
長期前払費用償却額	80	78
退職給付引当金の増減額(は減少)	319	63
貸倒引当金の増減額(は減少)	58	1,005
受取利息及び受取配当金	459	418
支払利息	759	624
製品自主回収関連費用	761	-
工場休止関連損失	664	-
持分法による投資損益(は益)	1,076	742
投資有価証券評価損益(は益)	57	190
固定資産売却損益(は益)	244	107
固定資産除却損	287	224
売上債権の増減額(は増加)	3,769	3,713
たな卸資産の増減額(は増加)	557	5,624
仕入債務の増減額(は減少)	9,724	3,552
未払消費税等の増減額(は減少)	38	781
その他	1,361	589
小計	4,926	22,413
利息及び配当金の受取額	737	780
利息の支払額	813	627
法人税等の支払額	2,800	2,013
法人税等の還付額	74	448
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,728	21,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	195	355
定期預金の払戻による収入	120	265
有形固定資産の取得による支出	6,822	4,581
有形固定資産の売却による収入	367	478
無形固定資産の取得による支出	457	333
無形固定資産の売却による収入	-	0
投資有価証券の取得による支出	75	65
投資有価証券の売却及び償還による収入	39	69
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,526	-
関係会社株式の取得による支出	52	287
貸付けによる支出	1,689	967
貸付金の回収による収入	3,325	1,996
その他	436	83

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,477	3,864
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	552	1,333
長期借入れによる収入	200	450
長期借入金の返済による支出	1,047	1,167
社債の償還による支出	5,020	20
株式の発行による収入	12,025	-
自己株式の取得による支出	8	2
配当金の支払額	1,042	735
リース債務の返済による支出	35	242
少数株主への配当金の支払額	7	9
その他	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,615	3,061
現金及び現金同等物に係る換算差額	666	211
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	6,257	14,285
現金及び現金同等物の期首残高	31,961	25,704
現金及び現金同等物の期末残高	25,704	39,990

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社はすべて連結されております。当該連結子会社は、伊藤ハムデイリー(株)、伊藤ハム販売(株)、伊藤ハムミート販売東(株)、ITO HAM AMERICA, INC.ほか30社であります。なお、当連結会計年度における連結子会社の減少は、連結子会社間の合併によるデリカジョイ(株)と、子会社株式売却による伊藤ライフサイエンス(株)、AMERICAN PEPTIDE COMPANY, INC.並びに伊藤生命科技(上海)有限公司の4社であります。</p> <p>また、高崎デリカフーズ(株)はロイヤルデリカ(株)に社名を変更しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>関連会社に対する投資については、すべて持分法を適用しております。持分法適用会社は(株)江戸清、FIVE STAR BEEF LTD.ほか8社であります。なお、当連結会計年度における持分法適用の関連会社の増加は、新規設立のITO HAM BETAGRO FOODS CO., LTD.の1社であり、減少は、清算による加西セントラルファーム(株)の1社であります。</p> <p>持分法適用に当たり発生した投資差額は、発生日以降5年間で均等償却しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日は、在外会社6社を除きすべて連結決算日と同一であります。</p> <p>なお、ITO HAM AMERICA, INC.他5社の決算日は12月31日であり、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社はすべて連結されております。当該連結子会社は、伊藤ハムデイリー(株)、伊藤ハム販売(株)、伊藤ハムミート販売東(株)、ITO HAM AMERICA, INC.ほか28社であります。なお、当連結会計年度における連結子会社の減少は、会社清算に伴う(株)伊藤ハムマーケティング研究所及びアイ・エッチ・フードサービス(株)の2社であります。</p> <p>また、ブルースターフーズ(株)は筑紫ファクトリー(株)に社名を変更しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>関連会社に対する投資については、すべて持分法を適用しております。持分法適用会社は(株)江戸清、FIVE STAR BEEF LTD.ほか10社であります。なお、当連結会計年度における持分法適用の関連会社の増加は、株式取得による日本畜産振興(株)及び坂元ファーム(株)の2社であります。</p> <p>持分法適用に当たり発生した投資差額は、発生日以降5年間で均等償却しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日は、在外会社6社を除きすべて連結決算日と同一であります。</p> <p>なお、ITO HAM AMERICA, INC.他5社の決算日は12月31日であり、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 国内会社は製品・商品は先入先出法による原価法(販売用食肉は、月別移動平均法による原価法、販売用不動産は個別法による原価法)、原材料(肥育牛除く)・仕掛品・貯蔵品は月別移動平均法による原価法、肥育牛は個別法による原価法によっております。 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>在外連結子会社は低価法によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより営業損失、経常損失はそれぞれ1,255百万円、税金等調整前当期純損失は1,420百万円増加しております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 国内会社は製品・商品は先入先出法による原価法(販売用食肉は、月別移動平均法による原価法、販売用不動産は個別法による原価法)、原材料(肥育牛除く)・仕掛品・貯蔵品は月別移動平均法による原価法、肥育牛は個別法による原価法によっております。 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>在外連結子会社は低価法によっております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>								
<p>(口) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>国内会社.....定率法(生物は定額法)。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法</p> <p>在外会社.....定率法及び定額法</p> <p>なお、主な資産の耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4年～10年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社の機械装置等については、従来、耐用年数を4年～9年としておりましたが、当連結会計年度より4年～10年に変更しております。これは、平成20年度法人税法の改正を契機として有形固定資産の耐用年数を見直した結果、当連結会計年度より機械装置等について、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更したことによります。</p> <p>これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ269百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物及び構築物	15年～50年	機械装置及び運搬具	4年～10年	<p>(口) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>国内会社.....定率法(生物は定額法)。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法</p> <p>在外会社.....定率法及び定額法</p> <p>なお、主な資産の耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4年～10年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>(3) リース資産</p> <p>同左</p>	建物及び構築物	15年～50年	機械装置及び運搬具	4年～10年
建物及び構築物	15年～50年								
機械装置及び運搬具	4年～10年								
建物及び構築物	15年～50年								
機械装置及び運搬具	4年～10年								

<p>前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)</p>
<p>(八) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 また、在外連結子会社は相手先毎に回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、当社及び国内連結子会社は、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年～15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年～15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度より費用処理することとしております。 なお、在外連結子会社には退職金制度がありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、国内連結子会社の一部は、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>(八) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年～14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年～14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度より費用処理することとしております。 なお、在外連結子会社には退職金制度がありません。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」「(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(4)</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)</p>
<p>(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は各子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>なお、為替予約取引について振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を行っております。また、金利スワップ取引について特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 ヘッジ対象</p> <p>為替予約 外貨建予定取引 金利スワップ 借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>為替予約は為替変動リスクをヘッジするため、金利スワップは金利変動リスクを回避する手段として、実需の範囲内で行うこととし、投機目的の取引は行わない方針であります。また、社内管理基準に基づき、資金担当部門にて一元管理を行うリスク管理体制をとっております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>為替予約取引は原則的に将来の仕入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の判定は省略しております。</p> <p>また、金利スワップ取引は特例処理の要件を充たしているため有効性の判定は省略しております。</p> <p>(ハ) 消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>同左</p> <p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>(ハ) 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>同左</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>同左</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区別掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ、28,818百万円、639百万円、16,972百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入額」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「貸倒引当金戻入額」は40百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記しておりました「短期貸付金」は、明瞭性を高める観点から表示科目の見直しを行い、当連結会計年度より流動資産の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の流動資産の「その他」に含まれる「短期貸付金」は25百万円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(退職給付引当金の数理計算上の差異及び過去勤務債務の処理年数の変更)</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生翌連結会計年度から費用処理することとしておりますが、従業員の平均残存勤務期間を見直した結果、当連結会計年度より数理計算上の差異の処理年数を「12年～15年」から「12年～14年」に変更しております。</p> <p>また、過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した連結会計年度より費用処理することとしておりますが、従業員の平均残存勤務期間を見直した結果、当連結会計年度より過去勤務債務の処理年数を「12年～15年」から「12年～14年」に変更しております。</p> <p>この結果、従来の処理年数によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ130百万円減少しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																	
<p>1. 担保提供資産</p> <p>現金及び預金 120百万円</p> <p>建物及び構築物 2,416</p> <p>土地 502</p> <p>投資有価証券 249</p> <hr/> <p>計 3,288百万円</p> <p>上記資産について、取引保証120百万円、短期借入金171百万円、1年以内に返済予定の長期借入金300百万円、長期借入金630百万円及びギフト券発行残高89百万円の担保に供しております。</p>		<p>1. 担保提供資産</p> <p>現金及び預金 120百万円</p> <p>建物及び構築物 2,309</p> <p>土地 502</p> <p>投資有価証券 249</p> <hr/> <p>計 3,182百万円</p> <p>上記資産について、取引保証120百万円、短期借入金26百万円、1年以内に返済予定の長期借入金310百万円、長期借入金534百万円及びギフト券発行残高78百万円の担保に供しております。</p>																																	
<p>2. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 9,925百万円</p>		<p>2. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 10,351百万円</p>																																	
<p>3. 偶発債務</p> <p>次のとおり銀行借入等に対し保証を行っておりません。</p>		<p>3. 偶発債務</p> <p>次のとおり銀行借入等に対し保証を行っておりません。</p>																																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有)環境ファーム</td> <td>1,550百万円</td> </tr> <tr> <td>鹿児島ファーム(株)</td> <td>1,220</td> </tr> <tr> <td>INDIANA PACKERS CORP.</td> <td>768 (U S \$ 7,819千)</td> </tr> <tr> <td>FIVE STAR BEEF LTD.</td> <td>167 (N Z \$ 3,024千)</td> </tr> <tr> <td>その他 3件</td> <td>217</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,922百万円</td> </tr> </tbody> </table>		保証先	金額	(有)環境ファーム	1,550百万円	鹿児島ファーム(株)	1,220	INDIANA PACKERS CORP.	768 (U S \$ 7,819千)	FIVE STAR BEEF LTD.	167 (N Z \$ 3,024千)	その他 3件	217	計	3,922百万円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有)環境ファーム</td> <td>1,444百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)鹿児島農場</td> <td>1,090</td> </tr> <tr> <td>INDIANA PACKERS CORP.</td> <td>861 (U S \$ 9,260千)</td> </tr> <tr> <td>FIVE STAR BEEF LTD.</td> <td>545 (N Z \$ 8,250千)</td> </tr> <tr> <td>(有)島根農場</td> <td>300</td> </tr> <tr> <td>ITOHAM BETAGRO FOODS CO., LTD.</td> <td>245[545] (T H B 85,500千)</td> </tr> <tr> <td>その他 3件</td> <td>330</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,817百万円</td> </tr> </tbody> </table>		保証先	金額	(有)環境ファーム	1,444百万円	(株)鹿児島農場	1,090	INDIANA PACKERS CORP.	861 (U S \$ 9,260千)	FIVE STAR BEEF LTD.	545 (N Z \$ 8,250千)	(有)島根農場	300	ITOHAM BETAGRO FOODS CO., LTD.	245[545] (T H B 85,500千)	その他 3件	330	計	4,817百万円
保証先	金額																																		
(有)環境ファーム	1,550百万円																																		
鹿児島ファーム(株)	1,220																																		
INDIANA PACKERS CORP.	768 (U S \$ 7,819千)																																		
FIVE STAR BEEF LTD.	167 (N Z \$ 3,024千)																																		
その他 3件	217																																		
計	3,922百万円																																		
保証先	金額																																		
(有)環境ファーム	1,444百万円																																		
(株)鹿児島農場	1,090																																		
INDIANA PACKERS CORP.	861 (U S \$ 9,260千)																																		
FIVE STAR BEEF LTD.	545 (N Z \$ 8,250千)																																		
(有)島根農場	300																																		
ITOHAM BETAGRO FOODS CO., LTD.	245[545] (T H B 85,500千)																																		
その他 3件	330																																		
計	4,817百万円																																		
<p>4. 当社及び連結子会社の一部においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 31,360百万円</p> <p>借入実行残高 300</p> <hr/> <p>差引額 31,060百万円</p>		<p>(注) ITOHAM BETAGRO FOODS CO., LTD.の []内の金額は連帯保証債務の総額であり、当社への再保証額が含まれております。</p> <p>4. 当社及び連結子会社の一部においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 21,460百万円</p> <p>借入実行残高 300</p> <hr/> <p>差引額 21,160百万円</p>																																	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																										
<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">1,255百万円</p>	<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、前連結会計年度の評価損の戻入益と当連結会計年度の評価損を相殺した結果、次のたな卸資産評価損の戻入益が売上原価に含まれておりません。</p> <p style="text-align: right;">963百万円</p>																										
<p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">21,644百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,617</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">167</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,618</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">231</td> </tr> <tr> <td>発送配達費</td> <td style="text-align: right;">18,961</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,298</td> </tr> </table>	給料及び手当	21,644百万円	退職給付費用	1,617	役員退職慰労引当金繰入額	167	賞与引当金繰入額	1,618	貸倒引当金繰入額	231	発送配達費	18,961	減価償却費	1,298	<p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">21,886百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,168</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,673</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">139</td> </tr> <tr> <td>発送配達費</td> <td style="text-align: right;">19,296</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,430</td> </tr> </table>	給料及び手当	21,886百万円	退職給付費用	2,168	賞与引当金繰入額	1,673	貸倒引当金繰入額	139	発送配達費	19,296	減価償却費	1,430
給料及び手当	21,644百万円																										
退職給付費用	1,617																										
役員退職慰労引当金繰入額	167																										
賞与引当金繰入額	1,618																										
貸倒引当金繰入額	231																										
発送配達費	18,961																										
減価償却費	1,298																										
給料及び手当	21,886百万円																										
退職給付費用	2,168																										
賞与引当金繰入額	1,673																										
貸倒引当金繰入額	139																										
発送配達費	19,296																										
減価償却費	1,430																										
<p>3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">654百万円</p>	<p>3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">669百万円</p>																										
<p>4. 固定資産売却益の主なものは、土地161百万円、機械装置及び運搬具25百万円であります。</p> <p>固定資産売却損の主なものは、土地15百万円であります。</p>	<p>4. 固定資産売却益の主なものは、土地176百万円、建物及び構築物9百万円であります。</p> <p>固定資産売却損の主なものは、建物及び構築物73百万円であります。</p>																										
<p>5. 固定資産除却損の主な資産別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">165</td> </tr> <tr> <td>撤去費用他</td> <td style="text-align: right;">282</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">546百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	97百万円	機械装置及び運搬具	165	撤去費用他	282	計	546百万円	<p>5. 固定資産除却損の主な資産別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">132百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> <tr> <td>撤去費用他</td> <td style="text-align: right;">145</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">349百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	132百万円	機械装置及び運搬具	72	撤去費用他	145	計	349百万円										
建物及び構築物	97百万円																										
機械装置及び運搬具	165																										
撤去費用他	282																										
計	546百万円																										
建物及び構築物	132百万円																										
機械装置及び運搬具	72																										
撤去費用他	145																										
計	349百万円																										

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		
6. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。			6. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。		
場所	用途	種類	場所	用途	種類
茨城県つくば市 他	遊休資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、その他	茨城県守谷市 他	遊休資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地
<p>当社グループは、事業部門区分（ハム・ソーセージ部門、食肉部門及び調理加工食品ほか部門）を基本単位としてグルーピングし、賃貸資産及び遊休資産については、個々の資産毎にグルーピングしております。</p> <p>遊休資産について、時価が著しく下落していることから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失（586百万円）に計上しております。その内訳は、建物及び構築物101百万円、機械装置及び運搬具9百万円、土地327百万円、その他148百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については、路線価による相続税評価額等により評価しております。</p>			<p>当社グループは、事業部門区分（ハム・ソーセージ部門、食肉部門及び調理加工食品ほか部門）を基本単位としてグルーピングし、賃貸資産及び遊休資産については、個々の資産毎にグルーピングしております。</p> <p>遊休資産について、時価が著しく下落していることから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失（574百万円）に計上しております。その内訳は、建物及び構築物293百万円、機械装置及び運搬具13百万円、土地266百万円、その他0百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については、路線価による相続税評価額等により評価しております。</p>		
7. 製品自主回収関連費用 当連結会計年度において、東京工場製品の自主回収に伴う特別損失を計上しております。 たな卸資産処分損等 837百万円 告知他お客様対応費用 312百万円 その他費用 96百万円			7.		
8. 工場休止関連損失 当連結会計年度において、東京工場の一時稼働休止に伴う特別損失を計上しております。 稼働休止に伴う製品・原材料廃棄費用等 640百万円 従業員への休業補償及び請負・派遣業者への補償額等 349百万円 その他費用 90百万円			8.		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	210,482	37,000	-	247,482
合計	210,482	37,000	-	247,482
自己株式				
普通株式(注)2	2,161	19	-	2,180
合計	2,161	19	-	2,180

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加37,000千株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加19千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションと しての新株予約権	-	-	-	-	-	64
	合計	-	-	-	-	-	64

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,041	5	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	735	利益剰余金	3	平成21年3月31日	平成21年6月26日

当連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	247,482	-	-	247,482
合計	247,482	-	-	247,482
自己株式				
普通株式（注）1、2	2,180	8	28	2,161
合計	2,180	8	28	2,161

（注） 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 8 千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 28 千株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションと しての新株予約権	-	-	-	-	-	81
	合計	-	-	-	-	-	81

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年 6月25日 定時株主総会	普通株式	735	3	平成21年 3月31日	平成21年 6月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年 6月24日 定時株主総会	普通株式	735	利益剰余金	3	平成22年 3月31日	平成22年 6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日)
現金及び預金勘定 25,934百万円	現金及び預金勘定 40,311百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 229	預入期間が3か月を超える定期預金 321
現金及び現金同等物 25,704百万円	現金及び現金同等物 39,990百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主に情報システム関連設備及び運搬具であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 (2)リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同左 (イ)無形固定資産 同左 (2)リース資産の減価償却の方法 同左 同左 同左 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	3,361	2,525	836	機械装置及び運搬具	2,157	1,723	433
工具、器具及び備品	3,914	3,443	471	工具、器具及び備品	1,238	991	246
その他	808	599	209	その他	497	386	111
合計	8,085	6,568	1,516	合計	3,892	3,101	791
未経過リース料期末残高相当額 1年以内 676百万円 1年超 840 合計 1,516百万円 なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 1,318百万円 減価償却費相当額 1,318 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				未経過リース料期末残高相当額 1年以内 428百万円 1年超 362 合計 791百万円 同左 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 657百万円 減価償却費相当額 657 減価償却費相当額の算定方法 同左			

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用につきましては短期的な預金等に限定し、資金調達につきましては銀行等金融機関からの借入金及び社債の発行による方針であります。デリバティブは社内管理基準に従い、実需の範囲内で行い、投機目的の取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。当該リスクに関しましては、当社グループの与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券は、主に株式であり、市場価格のあるものは、価格変動リスクにさらされておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、当該リスクに関しては、毎月時価の把握を行うとともに、取引関連部門へ報告を行い、情報の共有化を図っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。借入金及び社債の用途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクにさらされておりますが、このうち一部の長期借入金につきましては、支払利息の変動リスクを回避し、支払利息の固定化を図るために個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として実施しております。ヘッジ手段の有効性の評価方法につきましては、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引につきましては、社内管理基準に従って行っており、外貨建ての営業債権・債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引といった実需の範囲内で行うこととし、投機目的の取引は行わない方針であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定におきましては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等につきましては、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表上額、時価及びこれらの差額につきましては、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	40,311	40,311	-
(2) 受取手形及び売掛金	42,808	42,808	-
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	249	256	6
其他有価証券	11,629	11,629	-
資産計	94,999	95,005	6
(1) 支払手形及び買掛金	38,884	38,884	-
(2) 短期借入金	6,507	6,507	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	9,963	9,897	66
(4) 長期借入金	6,351	6,026	325
(5) 社債	10,000	9,739	260
負債計	71,708	71,056	652
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されているもの	7,395	7,395	-

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価につきましては、市場価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年以内返済予定の長期借入金、(4) 長期借入金

これらの時価につきましては、返済期限ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等の適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定してあります。

(5) 社債

社債の時価につきましては、その将来キャッシュ・フローを当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定してあります。

デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているもの

為替予約等の振当処理によるものは、外貨建予定取引をヘッジ対象としており、その時価は先物為替相場によっております。金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式その他	883
関連会社株式	10,351

これらにつきましては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	40,311	-	-	-
受取手形及び売掛金	42,808	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	249	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(社債)	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	83,120	249	-	-

4. 長期借入金、社債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	249	255	5
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	249	255	5
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		249	255	5

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,160	8,271	3,110
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	5,160	8,271	3,110
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,552	1,181	370
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	1,552	1,181	370
合計		6,713	9,453	2,739

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
30	2	1

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	761
その他	151

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
(1) 債券				
国債・地方債等	-	249	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	-	249	-	-

（注）その他有価証券で時価のある株式について32百万円、時価評価されていない株式について24百万円減損処理を行っております。

なお、減損にあたっては、その他有価証券で時価のある株式は当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮し必要と認められた場合には減損処理を行うこととしております。

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	249	256	6
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	249	256	6
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		249	256	6

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	10,641	5,378	5,263
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	10,641	5,378	5,263
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	987	1,172	184
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	987	1,172	184
合計		11,629	6,550	5,078

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額733百万円）及びその他（連結貸借対照表計上額149百万円）につきましては市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	55	33	32
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	55	33	32

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について164百万円、時価評価されていない株式について25百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度
(自平成20年4月1日
至平成21年3月31日)

(1) 取引の内容及び利用目的等

通貨関連では、輸入取引等に係る為替変動のリスクに備えるため、為替予約取引を利用しております。
金利関連では、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約取引について振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を行っております。また、金利スワップ取引について特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ヘッジ対象

為替予約 外貨建予定取引

金利スワップ 借入金利

ヘッジ方針

為替予約は為替変動リスクをヘッジするため、外貨建債務及び成約残高の範囲内で行っております。

金利スワップは金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引は原則的に将来の仕入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の判定は省略しております。

また、金利スワップ取引は特例処理の要件を充たしているため有効性の判定は省略しております。

(2) 取引に対する取組方針

通貨関連におけるデリバティブ取引については、外貨建債務及び成約残高の範囲内で行うこととし、投機目的の取引は行わない方針であります。また、金利関連におけるデリバティブ取引については、対象債務の範囲内で行うこととしております。

(3) 取引に係るリスクの内容

通貨関連における為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。

通貨関連及び金利関連のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関等であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断します。

(4) 取引に係るリスク管理体制

通貨関連及び金利関連のデリバティブ取引の実行及び管理は社内管理基準に基づき、資金担当部門にて一元管理を行うリスク管理体制をとっております。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該当事項はありません。

なお、デリバティブ取引については、全てヘッジ会計が適用されておりますので、注記の対象から除いております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当 処理	為替予約取引 売建	売掛金	1,767	-	1,830
	円				
	買建	買掛金	5,376	-	5,564
	米ドル				
	ユーロ		0	-	0
	合計		7,144	-	7,395

(注) 時価の算定方法

先物為替相場によっております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当 処理	金利スワップ 取引	長期借入金	14,400	5,000	(注)
	変動受取・固定 支払				

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、退職一時金制度及び選択性の確定拠出年金制度と前払退職金制度を設けております。また、当社は退職給付信託を設定しております。加えて、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社グループの国内連結子会社のうち4社は、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度の日本ハム・ソーセージ工業厚生年金基金に加入しており、当該制度の内容は以下のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)

年金資産の額	22,691 百万円
年金財政計算上の給付債務の額	46,152 百万円
差引額	<u>23,460 百万円</u>

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

12.85%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高12,695百万円及び繰越不足金10,765百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、当連結会計年度の連結財務諸表上、特別掛金57百万円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	33,393	34,217
(2) 年金資産(百万円)	27,466	31,738
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	5,927	2,478
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	14,327	10,369
(5) 未認識過去勤務債務(百万円)	3,199	2,864
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)(百万円)	5,200	5,026
(7) 前払年金費用(百万円)	5,565	5,328
(8) 退職給付引当金(6)-(7)(百万円)	364	301

(注) 1. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

2. 一部の子会社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(1) 勤務費用(百万円)(注)2,3	1,778	1,745
(2) 利息費用(百万円)	648	658
(3) 期待運用収益(百万円)	934	601
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	885	1,519
(5) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	304	334
(6) 退職給付費用(百万円)	2,074	2,986

(注)1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金を売上原価及び販売費及び一般管理費として計上しております。当該割増退職金は、前連結会計年度215百万円、当連結会計年度81百万円であります。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。
3. 確定拠出制度(前払退職金との選択性)の掛金支払額は「(1) 勤務費用」に含めております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率(注)1	4.0	3.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数(注)2	12~15	12~14
(5) 過去勤務債務の処理年数(注)3	12~15	12~14

(注)1. 退職給付信託設定による年金資産については、期待運用収益を見込んでおりません。

2. 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
3. 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理することとしております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 64百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成20年 スtock・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9名、当社執行役員 12名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 114,000株
付与日	平成20年7月31日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自平成20年8月1日至平成50年7月31日

(注) スtock・オプションの数を株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成21年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成20年 スtock・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	114,000
失効	-
権利確定	114,000
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	114,000
権利行使	-
失効	-
未行使残	114,000

単価情報

		平成20年 ストック・オプション
権利行使価格	(円)	1
行使時平均株価	(円)	-
付与日における公正な評価単価	(円)	565

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成20年度ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

		平成20年 ストック・オプション
株価変動性(注)1		23.68%
予想残存期間(注)2		5.292年
予想配当(注)3		5円/株
無リスク利率(注)4		1.123%

(注)1.平成15年4月16日から平成20年7月31日まで(5.292年)の株価実績に基づき算定しております。

2.付与時点での付与対象者の退任予定日より算定しております。

3.平成20年3月期の配当実績によっております。

4.予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 32百万円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9名 当社執行役員 12名	当社取締役 9名 当社執行役員 11名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 114,000株	普通株式 110,000株
付与日	平成20年7月31日	平成21年8月3日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成20年8月1日 至 平成50年7月31日	自 平成21年8月4日 至 平成51年8月3日

（注） ストック・オプションの数を株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成22年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	110,000
失効	-	-
権利確定	-	110,000
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	114,000	-
権利確定	-	110,000
権利行使	28,000	-
失効	-	-
未行使残	86,000	110,000

単価情報

	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1	1
行使時平均株価 (円)	337	-
付与日における公正な評価単価 (円)	-	298

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成21年度ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平成21年 ストック・オプション
株価変動性(注) 1	30.82%
予想残存期間(注) 2	5.465年
予想配当(注) 3	3円/株
無リスク利率(注) 4	0.781%

(注) 1.平成16年2月15日から平成21年8月3日まで(5.465年)の株価実績に基づき算定しております。

2.付与時点での付与対象者の退任予定日より算定しております。

3.平成21年3月期の配当実績によっております。

4.予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">(繰延税金資産)</th> <th style="text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,290</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">960</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">39</td></tr> <tr><td>棚卸資産簿価切下げ否認</td><td style="text-align: right;">577</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金否認</td><td style="text-align: right;">193</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">167</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">606</td></tr> <tr><td>固定資産評価損等否認</td><td style="text-align: right;">866</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">1,629</td></tr> <tr><td>事業再生費用否認</td><td style="text-align: right;">350</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金否認</td><td style="text-align: right;">192</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,893</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">780</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,549</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">10,365</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,183</td></tr> </tbody> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">(繰延税金負債)</th> <th style="text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,590</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,227</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,819</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">635</td></tr> </tbody> </table>	(繰延税金資産)	(百万円)	貸倒引当金繰入限度超過額	2,290	賞与引当金繰入限度超過額	960	未払事業税否認	39	棚卸資産簿価切下げ否認	577	未払役員退職慰労金否認	193	役員退職慰労引当金否認	167	投資有価証券評価損否認	606	固定資産評価損等否認	866	退職給付引当金超過額	1,629	事業再生費用否認	350	債務保証損失引当金否認	192	繰越欠損金	3,893	その他	780	繰延税金資産小計	12,549	評価性引当額	10,365	繰延税金資産合計	2,183	(繰延税金負債)	(百万円)	固定資産圧縮積立金	1,590	その他有価証券評価差額金	1,227	その他	1	繰延税金負債合計	2,819	繰延税金資産(負債)の純額	635	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">(繰延税金資産)</th> <th style="text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,756</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,016</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">98</td></tr> <tr><td>棚卸資産簿価切下げ否認</td><td style="text-align: right;">159</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金否認</td><td style="text-align: right;">298</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">1,642</td></tr> <tr><td>固定資産評価損等否認</td><td style="text-align: right;">965</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">1,724</td></tr> <tr><td>事業再生費用否認</td><td style="text-align: right;">352</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金否認</td><td style="text-align: right;">165</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4,640</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">872</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,693</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">11,022</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,671</td></tr> </tbody> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">(繰延税金負債)</th> <th style="text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,480</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,100</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">97</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,678</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,007</td></tr> </tbody> </table>	(繰延税金資産)	(百万円)	貸倒引当金繰入限度超過額	1,756	賞与引当金繰入限度超過額	1,016	未払事業税否認	98	棚卸資産簿価切下げ否認	159	未払役員退職慰労金否認	298	投資有価証券評価損否認	1,642	固定資産評価損等否認	965	退職給付引当金超過額	1,724	事業再生費用否認	352	債務保証損失引当金否認	165	繰越欠損金	4,640	その他	872	繰延税金資産小計	13,693	評価性引当額	11,022	繰延税金資産合計	2,671	(繰延税金負債)	(百万円)	固定資産圧縮積立金	1,480	その他有価証券評価差額金	2,100	その他	97	繰延税金負債合計	3,678	繰延税金資産(負債)の純額	1,007
(繰延税金資産)	(百万円)																																																																																										
貸倒引当金繰入限度超過額	2,290																																																																																										
賞与引当金繰入限度超過額	960																																																																																										
未払事業税否認	39																																																																																										
棚卸資産簿価切下げ否認	577																																																																																										
未払役員退職慰労金否認	193																																																																																										
役員退職慰労引当金否認	167																																																																																										
投資有価証券評価損否認	606																																																																																										
固定資産評価損等否認	866																																																																																										
退職給付引当金超過額	1,629																																																																																										
事業再生費用否認	350																																																																																										
債務保証損失引当金否認	192																																																																																										
繰越欠損金	3,893																																																																																										
その他	780																																																																																										
繰延税金資産小計	12,549																																																																																										
評価性引当額	10,365																																																																																										
繰延税金資産合計	2,183																																																																																										
(繰延税金負債)	(百万円)																																																																																										
固定資産圧縮積立金	1,590																																																																																										
その他有価証券評価差額金	1,227																																																																																										
その他	1																																																																																										
繰延税金負債合計	2,819																																																																																										
繰延税金資産(負債)の純額	635																																																																																										
(繰延税金資産)	(百万円)																																																																																										
貸倒引当金繰入限度超過額	1,756																																																																																										
賞与引当金繰入限度超過額	1,016																																																																																										
未払事業税否認	98																																																																																										
棚卸資産簿価切下げ否認	159																																																																																										
未払役員退職慰労金否認	298																																																																																										
投資有価証券評価損否認	1,642																																																																																										
固定資産評価損等否認	965																																																																																										
退職給付引当金超過額	1,724																																																																																										
事業再生費用否認	352																																																																																										
債務保証損失引当金否認	165																																																																																										
繰越欠損金	4,640																																																																																										
その他	872																																																																																										
繰延税金資産小計	13,693																																																																																										
評価性引当額	11,022																																																																																										
繰延税金資産合計	2,671																																																																																										
(繰延税金負債)	(百万円)																																																																																										
固定資産圧縮積立金	1,480																																																																																										
その他有価証券評価差額金	2,100																																																																																										
その他	97																																																																																										
繰延税金負債合計	3,678																																																																																										
繰延税金資産(負債)の純額	1,007																																																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																																																																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める食品事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

同上

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

同上

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

同上

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の親会社又は重要な関連会社が開示対象に追加されております。

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	三菱商事(株)	東京都 千代田区	202,816	総合商社	(被所有) 直接20.29%	食肉及び原材料の仕入先	食肉及び原材料の仕入 (注)2	18,427	買掛金	3,229

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 食肉及び原材料の仕入れについては、三菱商事(株)以外からも複数の見積もりを入手し、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はANZCO FOODS LTD.及びINDIANA PACKERS CORP.であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

	ANZCO FOODS LTD.	INDIANA PACKERS CORP.
流動資産合計	13,517百万円	9,061百万円
固定資産合計	16,969百万円	12,009百万円
流動負債合計	17,289百万円	6,650百万円
固定負債合計	1,947百万円	1,486百万円
純資産合計	11,250百万円	12,933百万円
売上高	76,322百万円	74,737百万円
税引前当期純利益金額	1,477百万円	2,891百万円
当期純利益金額	1,084百万円	1,746百万円

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	三菱商事(株)	東京都 千代田区	203,228	総合商社	(被所有) 直接20.28%	食肉及び原材料の仕入先	食肉及び原材料の仕入 (注)2	13,649	買掛金	3,554

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 食肉及び原材料の仕入れについては、三菱商事(株)以外からも複数の見積もりを入手し、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はANZCO FOODS LTD.及びINDIANA PACKERS CORP.であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

	ANZCO FOODS LTD.	INDIANA PACKERS CORP.
流動資産合計	13,979百万円	8,150百万円
固定資産合計	17,530百万円	11,164百万円
流動負債合計	17,119百万円	2,380百万円
固定負債合計	3,742百万円	3,901百万円
純資産合計	10,648百万円	13,033百万円
売上高	76,426百万円	67,326百万円
税引前当期純利益金額	695百万円	2,653百万円
当期純利益金額	472百万円	1,610百万円

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 476.25円	1株当たり純資産額 485.85円
1株当たり当期純損失金額 30.01円	1株当たり当期純利益金額 5.27円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 5.27円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	117,436	119,855
純資産の部の合計から控除する金額 (百万円)	611	667
(うち新株予約権)	(64)	(81)
(うち少数株主持分)	(547)	(586)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	116,825	119,188
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の株式の数(千株)	245,301	245,321

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	6,294	1,292
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ()(百万円)	6,294	1,292
期中平均株式数(千株)	209,736	245,319
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	163
(うち新株予約権)	(-)	(163)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	当社は、平成21年12月25日に締結した不動産売買契約に基づいて、東京都江東区に保有しておりました不動産を売却譲渡し、平成22年4月16日に引渡しを完了いたしました。なお、当該譲渡によって発生する譲渡益35億8千1百万円は、平成23年3月期第1四半期において特別利益に計上いたします。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
伊藤ハム株式会社	第10回無担保社債	平成17.6.6	10,000	10,000	1.15	なし	平成24.6.6
浅草ハム株式会社	第1回無担保社債	平成17.6.30	30 (20)	10 (10)	0.65	なし	平成22.6.30
合計	-	-	10,030 (20)	10,010 (10)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

3. 浅草ハム(株)第1回無担保社債は、平成17年12月～平成22年6月の間、6月・12月に各10百万円づつ償還予定であります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10	-	10,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,277	6,507	4.24	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,135	9,963	1.15	-
1年以内に返済予定のリース債務	150	338	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	15,890	6,351	1.69	平成23年～31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	512	1,048	-	平成23年～30年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	23,966	24,210	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	533	281	218	5,182
リース債務	328	320	236	113

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高 (百万円)	109,509	113,356	131,195	98,392
税金等調整前四半 期純利益金額又は 税金等調整前四半 期純損失金額 () (百万円)	613	779	5,519	3,423
四半期純利益金額 又は四半期純損失 金額 () (百万円)	1,084	309	4,849	2,781
1株当たり四半期 純利益金額又は四 半期純損失金額 () (円)	4.42	1.26	19.77	11.34

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 20,117	1 33,782
受取手形	104	150
売掛金	2 44,153	2 40,864
商品及び製品	14,284	11,466
仕掛品	239	245
原材料及び貯蔵品	14,027	13,123
前払費用	74	25
繰延税金資産	1,091	1,311
短期貸付金	14	-
関係会社短期貸付金	369	-
その他	1,388	1,005
貸倒引当金	185	187
流動資産合計	95,678	101,789
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 42,301	1 42,087
減価償却累計額	29,256	29,796
建物(純額)	1 13,044	1 12,291
構築物	4,604	4,609
減価償却累計額	3,724	3,815
構築物(純額)	880	793
機械及び装置	65,210	65,430
減価償却累計額	53,632	55,518
機械及び装置(純額)	11,578	9,912
車両運搬具	167	139
減価償却累計額	146	134
車両運搬具(純額)	20	4
工具、器具及び備品	4,043	4,000
減価償却累計額	3,351	3,381
工具、器具及び備品(純額)	692	619
土地	1 14,747	1 14,304
リース資産	271	663
減価償却累計額	30	129
リース資産(純額)	240	533
建設仮勘定	1	1,184
有形固定資産合計	41,206	39,643
無形固定資産		
商標権	0	1

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
水道施設利用権	28	-
ソフトウェア	813	753
リース資産	27	67
その他	97	122
無形固定資産合計	968	945
投資その他の資産		
投資有価証券	10,041	12,155
関係会社株式	15,457	13,202
出資金	410	410
長期貸付金	1,910	1,380
従業員に対する長期貸付金	5	2
関係会社長期貸付金	8,883	8,318
関係会社長期営業債権	2,285	2,209
破産更生債権等	514	263
長期前払費用	67	1,205
差入保証金	2,397	2,271
前払年金費用	7,885	7,648
その他	369	588
貸倒引当金	4,378	3,702
投資損失引当金	4,493	1,544
投資その他の資産合計	41,357	44,409
固定資産合計	83,531	84,997
資産合計	179,210	186,787
負債の部		
流動負債		
支払手形	333	454
買掛金	30,805	35,341
1年内返済予定の長期借入金	733	9,550
リース債務	60	141
未払金	8,696	7,929
未払費用	726	704
未払法人税等	-	321
預り金	273	263
賞与引当金	1,154	1,231
設備関係支払手形	84	66
その他	5	1,068
流動負債合計	42,872	57,071
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	14,690	5,240

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
リース債務	221	490
繰延税金負債	2,805	3,570
債務保証損失引当金	1,388	1,380
その他	1,105	1,719
固定負債合計	30,211	22,401
負債合計	73,084	79,473
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,427	28,427
資本剰余金		
資本準備金	30,033	30,033
その他資本剰余金	-	5
資本剰余金合計	30,033	30,038
利益剰余金		
利益準備金	5,603	5,603
その他利益剰余金		
特別償却準備金	0	-
固定資産圧縮積立金	2,315	2,157
別途積立金	35,300	35,300
繰越利益剰余金	3,633	3,451
利益剰余金合計	46,853	46,512
自己株式	813	805
株主資本合計	104,500	104,173
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,561	2,974
繰延ヘッジ損益	0	85
評価・換算差額等合計	1,560	3,059
新株予約権	64	81
純資産合計	106,126	107,314
負債純資産合計	179,210	186,787

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	8 406,512	8 373,257
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	16,224	14,284
当期製品製造原価	4 77,679	4 77,236
当期商品仕入高	8 292,905	8 254,296
合計	386,808	345,817
他勘定振替高	2 2,092	2 571
商品及び製品期末たな卸高	14,284	11,466
売上原価合計	1 370,431	1 333,779
売上総利益	36,080	39,478
販売費及び一般管理費	3, 4 41,502	3, 4 41,580
営業損失()	5,421	2,102
営業外収益		
受取利息	386	276
受取配当金	721	8 1,227
受取賃貸料	8 1,432	8 1,174
雑収入	263	275
営業外収益合計	2,804	2,953
営業外費用		
支払利息	216	194
社債利息	170	115
不動産賃貸費用	830	758
株式交付費	64	-
雑損失	92	93
営業外費用合計	1,373	1,161
経常損失()	3,990	310
特別利益		
固定資産売却益	5 256	5 188
投資有価証券売却益	634	33
貸倒引当金戻入額	7 353	7 414
投資損失引当金戻入額	-	7 456
その他	-	28
特別利益合計	1,243	1,120

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	5 15	5 79
固定資産除却損	6 424	6 158
減損損失	9 572	9 269
投資有価証券売却損	1	32
投資有価証券評価損	46	156
投資損失引当金繰入額	7 1,351	-
債務保証損失引当金繰入額	7 947	-
製品自主回収関連費用	10 1,246	-
工場休止関連損失	11 1,079	-
その他	279	2
特別損失合計	5,964	698
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	8,711	111
法人税、住民税及び事業税	75	103
法人税等調整額	219	387
法人税等合計	294	284
当期純利益又は当期純損失 ()	9,005	395

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費	1	52,892	67.9	52,604	68.0
労務費		10,128	13.0	10,973	14.2
経費		14,838	19.1	13,763	17.8
当期総製造費用		77,859	100.0	77,341	100.0
期首仕掛品たな卸高		264		239	
合計		78,124		77,580	
期末仕掛品たな卸高		239		245	
他勘定振替高	2	205		98	
当期製品製造原価		77,679		77,236	

(注)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1. 経費の主な内訳		1. 経費の主な内訳	
減価償却費	3,206百万円	減価償却費	3,104百万円
水道・電力・燃料費	2,959	水道・電力・燃料費	2,733
外注加工費	1,623	外注加工費	1,471
運賃	336	運賃	359
保管料	700	保管料	611
2. 主原料配賦経費	8百万円	2. 主原料配賦経費	27百万円
販売費及び一般管理費振替高	104	販売費及び一般管理費振替高	58
その他	92	その他	12
合計	205百万円	合計	98百万円

原価計算方法

単純総合原価計算によっておりますが、製品原価算定においては、等価係数による等級別原価計算を行っておりません。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	22,415	28,427
当期変動額		
新株の発行	6,012	-
当期変動額合計	6,012	-
当期末残高	28,427	28,427
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	24,020	30,033
当期変動額		
新株の発行	6,012	-
当期変動額合計	6,012	-
当期末残高	30,033	30,033
その他資本剰余金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の処分	-	5
当期変動額合計	-	5
当期末残高	-	5
資本剰余金合計		
前期末残高	24,020	30,033
当期変動額		
新株の発行	6,012	-
自己株式の処分	-	5
当期変動額合計	6,012	5
当期末残高	30,033	30,038
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	5,603	5,603
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,603	5,603
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	-

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	2,518	2,315
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	202	158
当期変動額合計	202	158
当期末残高	2,315	2,157
別途積立金		
前期末残高	35,300	35,300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	35,300	35,300
繰越利益剰余金		
前期末残高	13,478	3,633
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	0	0
固定資産圧縮積立金の取崩	202	158
剰余金の配当	1,041	735
当期純利益又は当期純損失()	9,005	395
当期変動額合計	9,844	181
当期末残高	3,633	3,451
利益剰余金合計		
前期末残高	56,900	46,853
当期変動額		
剰余金の配当	1,041	735
当期純利益又は当期純損失()	9,005	395
当期変動額合計	10,047	340
当期末残高	46,853	46,512
自己株式		
前期末残高	804	813
当期変動額		
自己株式の取得	8	2
自己株式の処分	-	10
当期変動額合計	8	7
当期末残高	813	805
株主資本合計		
前期末残高	102,531	104,500
当期変動額		
新株の発行	12,025	-
剰余金の配当	1,041	735
当期純利益又は当期純損失()	9,005	395

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
自己株式の取得	8	2
自己株式の処分	-	15
当期変動額合計	1,969	327
当期末残高	104,500	104,173
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,085	1,561
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,524	1,413
当期変動額合計	2,524	1,413
当期末残高	1,561	2,974
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	251	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	251	85
当期変動額合計	251	85
当期末残高	0	85
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,833	1,560
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,273	1,498
当期変動額合計	2,273	1,498
当期末残高	1,560	3,059
新株予約権		
前期末残高	-	64
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	64	16
当期変動額合計	64	16
当期末残高	64	81
純資産合計		
前期末残高	106,365	106,126
当期変動額		
新株の発行	12,025	-
剰余金の配当	1,041	735
当期純利益又は当期純損失（ ）	9,005	395
自己株式の取得	8	2
自己株式の処分	-	15
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,208	1,515
当期変動額合計	239	1,188
当期末残高	106,126	107,314

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>製品、商品 (販売用食肉及び販売用不動産を除く)先入先出法による原価法 販売用食肉.....月別移動平均法による原価 法 販売用不動産個別法による原価法 原材料(肥育牛を除く)、仕掛品、貯蔵品月別移動平均法による原価 法 肥育牛.....個別法による原価法</p> <p>(貸借対照表額は収益性の低下に基づく簿 価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関す る会計基準」(企業会計基準第9号 平 成18年7月5日公表分)を適用しており ます。 これにより営業損失、経常損失はそれぞ れ1,182百万円、税金等調整前当期純損失 は1,347百万円増加しております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>製品、商品 (販売用食肉及び販売用不動産を除く)先入先出法による原価法 販売用食肉.....月別移動平均法による原価 法 販売用不動産個別法による原価法 原材料(肥育牛を除く)、仕掛品、貯蔵品月別移動平均法による原価 法 肥育牛.....個別法による原価法</p> <p>(貸借対照表額は収益性の低下に基づく簿 価切下げの方法により算定)</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法）を採用しております。 なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。 建物 24年～50年 機械及び装置 5年～10年</p> <p>（追加情報） 当社の機械装置等については、従来、耐用年数を9年としておりましたが、当事業年度より5年～10年に変更しております。これは、平成20年度法人税法の改正を契機として有形固定資産の耐用年数を見直した結果、当事業年度より機械装置等について、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更したことによります。 これにより営業損失は221百万円、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ234百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法）を採用しております。 なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。 建物 24年～50年 機械及び装置 5年～10年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した事業年度より費用処理することとしております。</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(5) 投資損失引当金 投資に係る損失に備えるため、被投資会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した事業年度より費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 同左</p> <p>(5) 投資損失引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、為替予約取引について振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を行っております。また、金利スワップ取引について特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象</p> <p>為替予約 外貨建予定取引 金利スワップ 借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替予約は為替変動リスクをヘッジするため、金利スワップは金利変動リスクを回避する手段として、実需の範囲内で行うこととし、投機目的の取引は行わない方針であります。また、社内管理基準に基づき、財務部にて一元管理を行うリスク管理体制をとっております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引は原則的に将来の仕入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の判定は省略しております。 また、金利スワップ取引は特例処理の要件を充たしているため有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前事業年度において、区分掲記しておりました「短期貸付金」「関係会社短期貸付金」は、明瞭性を高める観点から表示科目の見直しを行い、当事業年度より流動資産の「その他」に含めて表示することといたしました。なお、当事業年度の流動資産の「その他」に含まれる「短期貸付金」は14百万円、「関係会社短期貸付金」は429百万円であります。</p> <p>2. 前事業年度において、区分掲記しておりました「水道施設利用権」は、明瞭性を高める観点から表示科目の見直しを行い、当事業年度より無形固定資産の「その他」に含めて表示することといたしました。なお、当事業年度の無形固定資産の「その他」に含まれる「水道施設利用権」は25百万円であります。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(退職給付引当金の数理計算上の差異及び過去勤務債務の処理年数の変更)</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理することとしておりますが、従業員の平均残存勤務期間を見直した結果、当事業年度より数理計算上の差異の処理年数を15年から14年に変更しております。</p> <p>また、過去勤務債務は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度より費用処理することとしておりますが、従業員の平均残存勤務期間を見直した結果、当事業年度より過去勤務債務の処理年数を15年から14年に変更しております。</p> <p>この結果、従来の処理年数によった場合に比べ、当事業年度の営業損失、経常損失は107百万円増加し、税引前当期純利益は107百万円減少しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)																																																			
<p>1. 担保提供資産</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>120百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>971</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>80</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>249</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,422百万円</td> </tr> </table> <p>上記資産について、取引保証120百万円、1年以内に返済予定の長期借入金130百万円、長期借入金290百万円及びギフト券発行残高89百万円の担保に供しております。</p>		現金及び預金	120百万円	建物	971	土地	80	投資有価証券	249	計	1,422百万円	<p>1. 担保提供資産</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>120百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>908</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>80</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>249</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,358百万円</td> </tr> </table> <p>上記資産について、取引保証120百万円、1年以内に返済予定の長期借入金130百万円、長期借入金160百万円及びギフト券発行残高78百万円の担保に供しております。</p>		現金及び預金	120百万円	建物	908	土地	80	投資有価証券	249	計	1,358百万円																														
現金及び預金	120百万円																																																				
建物	971																																																				
土地	80																																																				
投資有価証券	249																																																				
計	1,422百万円																																																				
現金及び預金	120百万円																																																				
建物	908																																																				
土地	80																																																				
投資有価証券	249																																																				
計	1,358百万円																																																				
<p>2. 関係会社に係る注記</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="0"> <tr> <td>売掛金</td> <td>29,042百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>7,273</td> </tr> </table>		売掛金	29,042百万円	買掛金	7,273	<p>2. 関係会社に係る注記</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="0"> <tr> <td>売掛金</td> <td>27,162百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>12,160</td> </tr> </table>		売掛金	27,162百万円	買掛金	12,160																																										
売掛金	29,042百万円																																																				
買掛金	7,273																																																				
売掛金	27,162百万円																																																				
買掛金	12,160																																																				
<p>3. 偶発債務</p> <p>次のとおり銀行借入等に対し保証を行っておりません。</p>		<p>3. 偶発債務</p> <p>次のとおり銀行借入等に対し保証を行っておりません。</p>																																																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ROCKDALE BEEF PTY.LTD.</td> <td>6,337百万円 (A \$ 94,569千)</td> </tr> <tr> <td>(有)環境ファーム</td> <td>1,550</td> </tr> <tr> <td>鹿児島ファーム(株)</td> <td>1,220</td> </tr> <tr> <td>ロイヤルデリカ(株)</td> <td>827</td> </tr> <tr> <td>INDIANA PACKERS CORP.</td> <td>768 (U S \$ 7,819千)</td> </tr> <tr> <td>(株)大龍</td> <td>600</td> </tr> <tr> <td>FIVE STAR BEEF LTD.</td> <td>167 (N Z \$ 3,024千)</td> </tr> <tr> <td>ITOHAM AMERICA, INC.</td> <td>163 (U S \$ 1,662千)</td> </tr> <tr> <td>ITOHAM NEW ZEALAND LTD.</td> <td>127 (N Z \$ 2,295千)</td> </tr> <tr> <td>その他 2件</td> <td>90</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,851百万円</td> </tr> </tbody> </table>		保証先	金額	ROCKDALE BEEF PTY.LTD.	6,337百万円 (A \$ 94,569千)	(有)環境ファーム	1,550	鹿児島ファーム(株)	1,220	ロイヤルデリカ(株)	827	INDIANA PACKERS CORP.	768 (U S \$ 7,819千)	(株)大龍	600	FIVE STAR BEEF LTD.	167 (N Z \$ 3,024千)	ITOHAM AMERICA, INC.	163 (U S \$ 1,662千)	ITOHAM NEW ZEALAND LTD.	127 (N Z \$ 2,295千)	その他 2件	90	計	11,851百万円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ROCKDALE BEEF PTY.LTD.</td> <td>5,798百万円 (A \$ 67,993千)</td> </tr> <tr> <td>(有)環境ファーム</td> <td>1,444</td> </tr> <tr> <td>(株)鹿児島農場</td> <td>1,090</td> </tr> <tr> <td>INDIANA PACKERS CORP.</td> <td>861 (U S \$ 9,260千)</td> </tr> <tr> <td>ロイヤルデリカ(株)</td> <td>703</td> </tr> <tr> <td>(株)大龍</td> <td>550</td> </tr> <tr> <td>FIVE STAR BEEF LTD.</td> <td>545 (N Z \$ 8,250千)</td> </tr> <tr> <td>(有)島根農場</td> <td>300</td> </tr> <tr> <td>ITOHAM BETAGRO FOODS CO., LTD.</td> <td>218 [545] (T H B 76,000千)</td> </tr> <tr> <td>(有)坂元種畜場</td> <td>180</td> </tr> <tr> <td>その他 3件</td> <td>274</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,966百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) ITOHAM BETAGRO FOODS CO.,LTD.の [] 内の金額は連帯保証債務の総額であり、当社への再保証額が含まれております。</p>		保証先	金額	ROCKDALE BEEF PTY.LTD.	5,798百万円 (A \$ 67,993千)	(有)環境ファーム	1,444	(株)鹿児島農場	1,090	INDIANA PACKERS CORP.	861 (U S \$ 9,260千)	ロイヤルデリカ(株)	703	(株)大龍	550	FIVE STAR BEEF LTD.	545 (N Z \$ 8,250千)	(有)島根農場	300	ITOHAM BETAGRO FOODS CO., LTD.	218 [545] (T H B 76,000千)	(有)坂元種畜場	180	その他 3件	274	計	11,966百万円
保証先	金額																																																				
ROCKDALE BEEF PTY.LTD.	6,337百万円 (A \$ 94,569千)																																																				
(有)環境ファーム	1,550																																																				
鹿児島ファーム(株)	1,220																																																				
ロイヤルデリカ(株)	827																																																				
INDIANA PACKERS CORP.	768 (U S \$ 7,819千)																																																				
(株)大龍	600																																																				
FIVE STAR BEEF LTD.	167 (N Z \$ 3,024千)																																																				
ITOHAM AMERICA, INC.	163 (U S \$ 1,662千)																																																				
ITOHAM NEW ZEALAND LTD.	127 (N Z \$ 2,295千)																																																				
その他 2件	90																																																				
計	11,851百万円																																																				
保証先	金額																																																				
ROCKDALE BEEF PTY.LTD.	5,798百万円 (A \$ 67,993千)																																																				
(有)環境ファーム	1,444																																																				
(株)鹿児島農場	1,090																																																				
INDIANA PACKERS CORP.	861 (U S \$ 9,260千)																																																				
ロイヤルデリカ(株)	703																																																				
(株)大龍	550																																																				
FIVE STAR BEEF LTD.	545 (N Z \$ 8,250千)																																																				
(有)島根農場	300																																																				
ITOHAM BETAGRO FOODS CO., LTD.	218 [545] (T H B 76,000千)																																																				
(有)坂元種畜場	180																																																				
その他 3件	274																																																				
計	11,966百万円																																																				

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)												
<p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">29,800百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">29,800百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	29,800百万円	借入実行残高	-	差引額	29,800百万円	<p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">19,800百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">19,800百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	19,800百万円	借入実行残高	-	差引額	19,800百万円
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	29,800百万円												
借入実行残高	-												
差引額	29,800百万円												
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	19,800百万円												
借入実行残高	-												
差引額	19,800百万円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																																						
<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">1,182百万円</p> <p>2. 自社製品の宣伝用その他の使用高は749百万円であります。</p> <p>3. 販売費に属する費用のおおよその割合は77%で、一般管理費に属する費用のおおよその割合は23%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">5,013百万円</td></tr> <tr><td>発送配達費</td><td style="text-align: right;">11,770</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">6,335</td></tr> <tr><td>保管料</td><td style="text-align: right;">2,213</td></tr> <tr><td>包装費</td><td style="text-align: right;">1,897</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">1,559</td></tr> <tr><td>賞与金</td><td style="text-align: right;">1,063</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">728</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">704</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">63</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">733</td></tr> </table> <p>4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">584百万円</p> <p>5. 固定資産売却益の主なものは、土地161百万円であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">固定資産売却損の主なものは、土地15百万円であります。</p> <p>6. 固定資産除却損の主な資産別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">57百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">116</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td>撤去費用他</td><td style="text-align: right;">237</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">424百万円</td></tr> </table> <p>7. 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">貸倒引当金戻入額</td><td style="text-align: right;">271百万円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,351</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">474</td></tr> </table> <p>8. 関係会社に係る注記</p> <p style="padding-left: 20px;">各科目に含まれる関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">売上高</td><td style="text-align: right;">262,601百万円</td></tr> <tr><td>仕入高</td><td style="text-align: right;">112,502</td></tr> <tr><td>受取賃貸料</td><td style="text-align: right;">956</td></tr> </table>	広告宣伝費	5,013百万円	発送配達費	11,770	給料及び手当	6,335	保管料	2,213	包装費	1,897	賃借料	1,559	賞与金	1,063	賞与引当金繰入額	728	退職給付費用	704	役員退職慰労引当金繰入額	63	減価償却費	733	建物	57百万円	機械及び装置	116	工具、器具及び備品	12	撤去費用他	237	計	424百万円	貸倒引当金戻入額	271百万円	投資損失引当金繰入額	1,351	債務保証損失引当金繰入額	474	売上高	262,601百万円	仕入高	112,502	受取賃貸料	956	<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、前事業年度の評価損の戻入益と当事業年度の評価損を相殺した結果、次のたな卸資産評価損の戻入益が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">986百万円</p> <p>2. 自社製品の宣伝用その他の使用高は571百万円であります。</p> <p>3. 販売費に属する費用のおおよその割合は75%で、一般管理費に属する費用のおおよその割合は25%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">5,255百万円</td></tr> <tr><td>発送配達費</td><td style="text-align: right;">12,106</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">6,275</td></tr> <tr><td>保管料</td><td style="text-align: right;">1,929</td></tr> <tr><td>包装費</td><td style="text-align: right;">2,066</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">1,286</td></tr> <tr><td>賞与金</td><td style="text-align: right;">935</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">747</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,170</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">751</td></tr> </table> <p>4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">669百万円</p> <p>5. 固定資産売却益の主なものは、土地176百万円であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">固定資産売却損の主なものは、建物72百万円であります。</p> <p>6. 固定資産除却損の主な資産別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">33百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">42</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>撤去費用他</td><td style="text-align: right;">77</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">158百万円</td></tr> </table> <p>7. 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">貸倒引当金戻入額</td><td style="text-align: right;">401百万円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金戻入額</td><td style="text-align: right;">456</td></tr> </table> <p>8. 関係会社に係る注記</p> <p style="padding-left: 20px;">各科目に含まれる関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">売上高</td><td style="text-align: right;">241,528百万円</td></tr> <tr><td>仕入高</td><td style="text-align: right;">111,832</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">1,014</td></tr> <tr><td>受取賃貸料</td><td style="text-align: right;">884</td></tr> </table>	広告宣伝費	5,255百万円	発送配達費	12,106	給料及び手当	6,275	保管料	1,929	包装費	2,066	賃借料	1,286	賞与金	935	賞与引当金繰入額	747	退職給付費用	1,170	減価償却費	751	建物	33百万円	機械及び装置	42	工具、器具及び備品	4	撤去費用他	77	計	158百万円	貸倒引当金戻入額	401百万円	投資損失引当金戻入額	456	売上高	241,528百万円	仕入高	111,832	受取配当金	1,014	受取賃貸料	884
広告宣伝費	5,013百万円																																																																																						
発送配達費	11,770																																																																																						
給料及び手当	6,335																																																																																						
保管料	2,213																																																																																						
包装費	1,897																																																																																						
賃借料	1,559																																																																																						
賞与金	1,063																																																																																						
賞与引当金繰入額	728																																																																																						
退職給付費用	704																																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	63																																																																																						
減価償却費	733																																																																																						
建物	57百万円																																																																																						
機械及び装置	116																																																																																						
工具、器具及び備品	12																																																																																						
撤去費用他	237																																																																																						
計	424百万円																																																																																						
貸倒引当金戻入額	271百万円																																																																																						
投資損失引当金繰入額	1,351																																																																																						
債務保証損失引当金繰入額	474																																																																																						
売上高	262,601百万円																																																																																						
仕入高	112,502																																																																																						
受取賃貸料	956																																																																																						
広告宣伝費	5,255百万円																																																																																						
発送配達費	12,106																																																																																						
給料及び手当	6,275																																																																																						
保管料	1,929																																																																																						
包装費	2,066																																																																																						
賃借料	1,286																																																																																						
賞与金	935																																																																																						
賞与引当金繰入額	747																																																																																						
退職給付費用	1,170																																																																																						
減価償却費	751																																																																																						
建物	33百万円																																																																																						
機械及び装置	42																																																																																						
工具、器具及び備品	4																																																																																						
撤去費用他	77																																																																																						
計	158百万円																																																																																						
貸倒引当金戻入額	401百万円																																																																																						
投資損失引当金戻入額	456																																																																																						
売上高	241,528百万円																																																																																						
仕入高	111,832																																																																																						
受取配当金	1,014																																																																																						
受取賃貸料	884																																																																																						

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		
9. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。			9. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。		
場所	用途	種類	場所	用途	種類
茨城県つくば市 他	遊休資産	建物、構築物、機械及び装置、土地、その他	茨城県守谷市 他	遊休資産	建物、構築物、機械及び装置、土地
<p>当社は、事業部門区分（ハム・ソーセージ部門、食肉部門及び調理加工食品ほか部門）を基本単位としてグルーピングし、賃貸資産及び遊休資産については個々の資産毎にグルーピングしております。</p> <p>遊休資産について、時価が著しく下落していることから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失（572百万円）に計上しております。その内訳は、建物62百万円、構築物34百万円、機械及び装置9百万円、土地317百万円、その他148百万円であります。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については、路線価による相続税評価額等により評価しております。</p>			<p>当社は、事業部門区分（ハム・ソーセージ部門、食肉部門及び調理加工食品ほか部門）を基本単位としてグルーピングし、賃貸資産及び遊休資産については個々の資産毎にグルーピングしております。</p> <p>遊休資産について、時価が著しく下落していることから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失（269百万円）に計上しております。その内訳は、建物45百万円、構築物2百万円、機械及び装置1百万円、土地220百万円、その他0百万円であります。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については、路線価による相続税評価額等により評価しております。</p>		
<p>10. 製品自主回収関連費用 当事業年度において、東京工場製品の自主回収に伴う特別損失を計上しております。</p> <p>たな卸資産処分損等 837百万円</p> <p>告知他お客様対応費用 312百万円</p> <p>その他費用 96百万円</p>			<p>10.</p>		
<p>11. 工場休止関連損失 当事業年度において、東京工場の一時稼働休止に伴う特別損失を計上しております。</p> <p>稼働休止に伴う製品・原材料廃棄費用等 640百万円</p> <p>従業員への休業補償及び請負・派遣業者への補償額等 349百万円</p> <p>その他費用 90百万円</p>			<p>11.</p>		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	2,161	19	-	2,180
合計	2,161	19	-	2,180

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加19千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)1,2	2,180	8	28	2,160
合計	2,180	8	28	2,160

(注)1.普通株式の自己株式の株式数の増加8千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2.普通株式の自己株式の株式数の減少28千株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主に情報システム関連設備であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 (2)リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同左 (イ)無形固定資産 同左 (2)リース資産の減価償却の方法 同左 同左 1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置	179	81	97	機械及び装置	174	104	69
車両運搬具	305	255	50	車両運搬具	202	173	28
工具、器具及び備品	2,463	2,286	176	工具、器具及び備品	529	425	103
その他	440	281	158	その他	364	281	83
合計	3,389	2,905	483	合計	1,270	984	285
2.未経過リース料期末残高相当額 1年以内 204百万円 1年超 279 合計 483百万円 なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				2.未経過リース料期末残高相当額 1年以内 152百万円 1年超 133 合計 285百万円 同左			
3.支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 576百万円 減価償却費相当額 576				3.支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 211百万円 減価償却費相当額 211			
4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4.減価償却費相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式8,953百万円 関連会社株式4,249百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産) (百万円)	(繰延税金資産) (百万円)
貸倒引当金繰入限度超過額	貸倒引当金繰入限度超過額
1,794	1,512
賞与引当金繰入限度超過額	賞与引当金繰入限度超過額
468	500
棚卸資産簿価切下げ否認	未払事業税否認
547	44
退職給付引当金超過額	棚卸資産簿価切下げ否認
513	146
未払役員退職慰労金否認	退職給付引当金超過額
193	651
債務保証損失引当金否認	未払役員退職慰労金否認
563	166
投資有価証券評価損否認	債務保証損失引当金否認
582	560
投資損失引当金否認	投資有価証券評価損否認
1,824	1,608
固定資産評価損等否認	投資損失引当金否認
861	627
事業再生費用否認	固定資産評価損等否認
350	960
繰越欠損金	事業再生費用否認
2,589	352
その他	繰越欠損金
593	3,394
	その他
	575
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
10,883	11,101
評価性引当金	評価性引当金
9,792	9,731
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
1,091	1,370
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
特別償却準備金	固定資産圧縮積立金
0	1,474
固定資産圧縮積立金	その他有価証券評価差額金
1,582	2,096
その他有価証券評価差額金	その他
1,222	58
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
2,805	3,629
繰延税金資産(負債)の純額	繰延税金資産(負債)の純額
1,714	2,259
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。	(%)
	法定実効税率
	40.6
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目
	101.9
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	416.1
	住民税等均等割額
	93.3
	評価性引当金の減少額
	71.8
	その他
	3.7
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	255.8

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 432.37円	1株当たり純資産額 437.11円
1株当たり当期純損失金額 42.94円	1株当たり当期純利益金額 1.61円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 1.61円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	106,126	107,314
純資産の部の合計から控除する金額 (百万円)	64	81
(うち新株予約権)	(64)	(81)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	106,061	107,232
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の株式の数(千株)	245,302	245,321

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	9,005	395
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ()(百万円)	9,005	395
期中平均株式数(千株)	209,737	245,319
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	163
(うち新株予約権)	(-)	(163)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	当社は、平成21年12月25日に締結した不動産売買契約に基づいて、東京都江東区に保有しておりました不動産を売却譲渡し、平成22年4月16日に引渡しを完了いたしました。なお、当該譲渡によって発生する譲渡益35億8千1百万円は、平成23年3月期第1四半期において特別利益に計上いたします。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有 価証券	イオン(株)	2,481,438	2,632
		(株)セブン&アイ・ホールディングス	688,182	1,554
		三井物産(株)	668,125	1,049
		エスフーズ(株)	838,888	649
		J・フロントリテイリング(株)	1,123,360	617
		丸紅(株)	1,024,827	595
		東京海上ホールディングス(株)	138,160	363
		(株)伊予銀行	345,120	306
		(株)いなげや	303,486	294
		(株)吉野家ホールディングス	2,266	225
		その他 132銘柄	6,922,870	3,599
		計	14,536,723	11,890

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	満期保有 目的の債 券	6 4 回 1.5利付国庫債券	50	49
		6 6 回 1.1利付国庫債券	200	200
		小計	250	249
	その他有 価証券	6 2 年度千葉県公債第 4 回ナ号	6	6
		その他 3 銘柄	9	9
		小計	15	15
			計	265

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	42,301	462	676 (45)	42,087	29,796	1,023	12,291
構築物	4,604	47	43 (2)	4,609	3,815	129	793
機械及び装置	65,210	1,236	1,016 (1)	65,430	55,518	2,760	9,912
車両運搬具	167	0	28	139	134	3	4
工具、器具及び備品	4,043	114	158 (0)	4,000	3,381	181	619
土地	14,747	-	443 (220)	14,304	-	-	14,304
リース資産	271	399	7	663	129	99	533
建設仮勘定	1	1,184	1	1,184	-	-	1,184
有形固定資産計	131,347	3,446	2,374 (269)	132,419	92,775	4,198	39,643
無形固定資産							
商標権	2	0	-	2	1	0	1
ソフトウェア	2,034	220	3	2,251	1,497	280	753
リース資産	32	56	-	88	20	16	67
その他	182	0	0	182	59	3	122
無形固定資産計	2,250	277	3	2,524	1,579	300	945
長期前払費用	181	1,400	11	1,570	365	257	1,205

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額の主なものはおりのとおりであります。

機械及び装置	東京工場	379百万円	西宮工場	105百万円
	豊橋工場	122百万円	九州工場	158百万円
建設仮勘定	工場用地	539百万円	船橋工場	517百万円
長期前払費用	本社事務所	1,335百万円		

3. 当期減少額の主なものはおりのとおりであります。

機械及び装置	東京工場	72百万円	西宮工場	74百万円
	豊橋工場	190百万円	九州工場	131百万円
	東北工場	185百万円	六甲工場	69百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注)1	4,563	397	261	810	3,889
投資損失引当金(注)2	4,493	78	2,492	534	1,544
賞与引当金	1,154	1,231	1,154	-	1,231
債務保証損失引当金(注)3	1,388	87	-	96	1,380

(注)1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、債権回収による取崩額及び一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2. 投資損失引当金の当期減少額(その他)は、被投資会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額の見直しによる戻入額であります。

3. 債務保証損失引当金の当期減少額(その他)は、被保証会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額の見直しによる戻入額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

摘要	金額(百万円)
現金	17
預金	
当座預金	9,628
普通預金	12
自由金利型定期預金	24,120
別段預金	4
小計	33,765
合計	33,782

2) 受取手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
南州食品(株)	25
ハリカ(株)	17
ギフコ(株)	16
日本ジフィー食品(株)	11
シャディ(株)	11
その他	68
合計	150

b 期日別内訳

平成22年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月以降 (百万円)	合計 (百万円)
120	27	3	-	150

3) 売掛金

a 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
伊藤ハムミート販売西(株)	10,051
伊藤ハムミート販売東(株)	8,053
伊藤ハム販売(株)	5,257
伊藤ハムデイリー(株)	2,612
イオン(株)	655
その他	14,233
合計	40,864

b 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ (B) 365
44,153	391,920	395,209	40,864	90.6	40

(注) 消費税等の処理の方法は税抜方式によっていますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

4) たな卸資産

a 商品及び製品

品目	金額(百万円)
ハム・ソーセージ	1,811
食肉	7,194
調理加工食品ほか	1,953
販売用不動産	507
合計	11,466

b 仕掛品

品目	金額(百万円)
ハム・ソーセージほか	245
合計	245

c 原材料及び貯蔵品

品目	金額(百万円)
原材料	
豚肉	6,697
牛肉	4,909
鶏肉	418
魚肉	40
その他原料肉	101
味付添加物	461
その他副資材	236
小計	12,864
貯蔵品	
ダンボールケースほか	258
小計	258
合計	13,123

(注) 販売用不動産内訳

地域別	面積(m ²)	金額(百万円)
大阪府泉佐野市	6,769	507
合計	6,769	507

5) 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)	
ITOHAM AMERICA, INC.	(US\$ 30,870千)	3,315
ANZCO FOODS LTD.	(NZ\$ 28,584千)	2,049
伊藤ハムデイリー(株)		1,000
伊藤ハムミート販売西(株)		800
(株)菊水		790
その他 37銘柄		5,247
合計		13,202

負債の部

1) 支払手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)	
三井物産プラスチックトレード(株)		249
(株)タカラ		42
ライフファン工業(株)		29
日本製粉(株)		19
(株)アークジャパンフーズ		16
その他		97
合計		454

b 期日別内訳

平成22年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月以降 (百万円)	合計 (百万円)
172	121	160	-	454

2) 買掛金

相手先	金額(百万円)
宝永物産(株)	6,364
三菱商事(株)	3,534
丸紅(株)	1,665
スターゼンインターナショナル(株)	1,554
ハンナン(株)	1,496
その他	20,725
合計	35,341

3) 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	1,000
(株)三井住友銀行	1,000
富士火災海上保険(株)	1,000
常陽銀行(株)	1,000
福岡銀行(株)	1,000
山口銀行(株)	1,000
その他	3,550
合計	9,550

4) 設備関係支払手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三井物産プラスチックトレード(株)	22
山和機器産業(株)	16
イシダ産機(株)	8
東新(株)	5
(株)キョーリツ	5
その他	7
合計	66

b 期日別内訳

平成22年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月以降 (百万円)	合計 (百万円)
1	2	62	-	66

5) 社債

内訳は、1. 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 連結附属明細表・社債明細表に記載しております。

6) 長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,400
(株)みずほコーポレート銀行	900
(株)三井住友銀行	900
(株)伊予銀行	500
(株)りそな銀行	300
三菱UFJ信託銀行(株)	300
その他	940
合計	5,240

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	(注)
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.itoham.co.jp/corporate/ir/e-koukoku/index.html
株主に対する特典	3月31日現在、所有株式数1,000株以上の株主に対し、5,000円相当の当社製品を贈呈する。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することはできません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第69期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月26日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成21年6月26日関東財務局長に提出
- (3) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書
平成21年7月1日関東財務局長に提出
事業年度（第69期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (4) 四半期報告書及び確認書
（第70期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月12日関東財務局長に提出
（第70期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出
（第70期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出
- (5) 臨時報告書
平成21年12月25日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (6) 臨時報告書
平成22年2月15日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (7) 臨時報告書の訂正報告書
平成22年2月10日関東財務局長に提出
平成21年12月25日提出の臨時報告書（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月25日

伊藤ハム株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡沼 照夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 牧 美喜男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山口 義敬 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊藤ハム株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、伊藤ハム株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、伊藤ハム株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、伊藤ハム株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月24日

伊藤ハム株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡沼 照夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 牧 美喜男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 康仁 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊藤ハム株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、伊藤ハム株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年12月25日に締結した不動産売買契約に基づき、東京都江東区に保有していた不動産を売却譲渡し、平成22年4月16日に引き渡しを完了した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、伊藤ハム株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、伊藤ハム株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月25日

伊藤ハム株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡沼 照夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 牧 美喜男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山口 義敬 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊藤ハム株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、伊藤ハム株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月24日

伊藤ハム株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡沼 照夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 牧 美喜男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 康仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊藤ハム株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、伊藤ハム株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年12月25日に締結した不動産売買契約に基づき、東京都江東区に保有していた不動産を売却譲渡し、平成22年4月16日に引き渡しを完了した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。